

大分県・宮崎県
事務共通化運用実証補足資料

1	1	1	1	1	1	1	1	1	54	住民票異動処理	筆頭者入力	筆頭者については、直接入力の場合に他に入力された世帯員を候補として選択できること。							
1	1	1	1	1	1	1	1	1	55	住民票異動処理	続柄入力	続柄については、4世代の入力が行えること。							
1	1	1	1	1	1	1	1	1	56	住民票異動処理	続柄入力	準世帯主の登録が行えること。							削除
1	1	1	1	1	1	1	1	1	57	住民票異動処理	備考欄	異動の内容により当然に特定される備考欄の記載事項については、基本的に自動記載できること。							
1	1	1	1	1	1	1	1	1	58	住民票異動処理	備考欄	定型備考を登録することができること。							
1	1	1	1	1	1	1	1	1	59	住民票異動処理	備考欄	備考を証明書に記載する・しないの設定ができること。							
1	2	1	2	1	1	2	1	1	60	住民票異動処理	異動届	更新処理の前に基本情報・国保・介護・年金・児童手当情報が記載された住民異動届が出力されること。							
1	2	1	2	1	1	2	1	1	61	住民票異動処理	住民案内機能	異動処理が行われた住民の性別・生年月日・世帯構成より、住民へのお知らせメッセージを画面表示及び帳票出力が行えること。例) 転入時の児童手当申請案内、転出時の軽自標識返還、滞納のお知らせ等							
1	1	1	1	1	1	1	1	1	62	住民票異動処理	関連帳票印刷	住民票異動時に処理内容に合わせて以下の帳票が異動処理時に出力されること。							
1	5	1	5	1	1	5	1	1	63	住民票異動処理	関連帳票印刷	「転出証明書」							
1	5	1	5	2	1	5	2	1	64	住民票異動処理	関連帳票印刷	「住民基本台帳関係通知(戸籍の附票記載事項通知)」							
1	5	1	5	1	1	5	1	1	65	住民票異動処理	関連帳票印刷	「住民票原票」							
1	5	1	5	2	1	5	2	1	66	住民票異動処理	関連帳票印刷	「区長通知」							
1	5	1	5	2	1	5	2	1	67	住民票異動処理	関連帳票印刷	「住民票コード通知」							
1	5	1	5	1	1	5	1	1	68	住民票異動処理	関連帳票印刷	「転出証明書(再)」							
1	5	1	5	2	1	5	2	1	69	住民票異動処理	関連帳票印刷	「住民票コード変更通知」							
1	5	1	5	2	1	5	2	1	70	住民票異動処理	関連帳票印刷	「管内の本籍通知」							
1	5	1	5	2	1	5	2	1	71	住民票異動処理	関連帳票印刷	「最終住所地への転入通知」							
1	5	1	5	2	1	5	2	1	72	住民票異動処理	関連帳票印刷	「最終住所地への転入通知・戸籍の附票記載事項通知」							
1	5	1	5	2	1	5	2	1	73	住民票異動処理	関連帳票印刷	「住民票コード通知(再)」							
1	5	1	5	2	1	5	2	1	74	住民票異動処理	関連帳票印刷	「住民異動届受理通知」							
1	5	1	5	1	1	5	1	1	75	住民票異動処理	関連帳票印刷	住民票異動時に住民票・印鑑証明・記載事項証明が出力できること。							
1	3	1	3	1	1	3	1	1	76	住民票異動処理	異動日入力	転出・転居とも、住定日以前の異動は不可とし、メッセージを表示する死亡日が確定できない場合は、「平成19年4月下旬」「平成19年春頃」といった推定日の入力が行えること。							
1	2	1	2	2	1	2	2	1	77	住民票異動処理	異動日入力								
1	2	1	2	1	1	2	1	1	78	住民票異動処理	主なしチェック機能	世帯の一部転出で、世帯主が転出し、新世帯主が設定されていないようなときは、警告メッセージが表示できること。主なし世帯を許可する・しないパラメタ設定により切り替えることができること。							
1	3	1	3	5	1	3	5	1	79	その他異動処理	履歴なし訂正	住民票の履歴を含めた訂正が履歴を残さずに行えること。							
1	4	1	4	2	1	4	2	1	80	その他異動処理	住基カード管理	住基カードの管理が行えること。管理項目は以下の通り「運用状況」「表面記載」「住民票コード」「有効期限」「回収日」「異動理由」							
1	3	1	3	2	1	3	2	1	81	その他異動処理	複製処理	任意複製処理ができること。							
1	5	1	5	2	1	5	2	1	82	帳票発行	転出証明書	転出証明書・転出証明書に準ずる証明書の再発行が行えること。再発行した際には「再発行」の文言が証明書に記載されること。							
1	5	1	5	2	1	5	2	1	83	帳票発行	埋火葬許可証	埋火葬許可証の発行・再発行が行えること。							
1	4	1	4	1	1	4	1	1	84	住基ネット連携	異動者情報	検索日付を範囲指定して画面より異動者情報の一覧が表示できること。但し、検索日付の範囲は3日間以内とする。							
1	1	1	1	1	1	1	1	1	85	住基ネット連携	転出証明情報	検索日付を範囲指定して付記転入者の一覧表示が行えること。但し、検索日付の範囲は3日間以内とする。							
1	2	1	2	1	1	2	1	1	86	住基ネット連携	転出確定情報	検索日付を範囲指定して転出確定者の一覧表示が行えること。但し、検索日付の範囲は3日間以内とする。							

追加機能要件

1	1	1	1	1	1	2	2	1	1	住民票異動処理	要確認データの設定	転出予定者・確定者・死亡者・消除者に戸籍届出による修正入力が行えないようにすること。							34追加
1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	住民票異動処理	続柄入力	() つきの続柄入力が行えること							56追加
1	1	1	1	1	1	5	2	1	3	住民票異動処理	関連帳票印刷	宛先を「 様」と記載できること							73追加
1	1	1	1	1	1	3	5	1	4	その他異動処理	-	テスト入力ができる架空の世帯環境が設定されること。							81追加
1	1	1	1	1	1	3	5	1	5	その他異動処理	-	データを二重に登録した場合の履歴等を一つにできること。							81追加
1	1	1	1	1	1	5	2	1	6	帳票発行	埋火葬許可証	埋火葬場所を複数のリストから選択できること。							83追加
1	1	1	1	1	1	5	2	1	7	帳票発行	埋火葬許可証	汚物や死産児の許可証発行も可能であること。							83追加
1	1	1	1	1	1	4	2	1	8	住民記録全般	該当者一覧	該当者一覧より選択した住民の世帯状況が同一画面にて表示でき、世帯構成員・現住所・転入前住所・通称住所が確認できること。検索後、全画面に戻ることが可能なこと							22追加
1	5	1	5	1	1	5	1	1	9	住民記録全般	証明発行	ネットワークに接続されたプリンタを選択して出力できること。その際、出力ホップも指定できること。(認証印の有無)							26追加
1	1	1	1	1	1	1	1	1	10	住民票異動処理	新住所入力	新住所を入力すると同時に設定された条件に従って、「行政区」「投票区」「小学校区」「中学校区」が自動設定されること。またそれぞれの修正も可能なこと。(学校・教育委員会宛て文書自動出力可能であること。また、再出力も可能)							36追加
1	3	1	3	2	1	3	2	1	11	その他異動処理	住基カード管理	住基カードの管理が行えること。管理項目は以下の通り「運用状況」「表面記載」「住民票コード」「有効期限」「回収日」「異動理由」							81追加
1	5	1	5	2	1	5	2	1	12	住民記録全般	住民票の出力パターン	職業安定所提出や車庫証明といった、住民票の使用目的を選択することで、記載事項が自動的に選択されること。また、任意にも選択できること。							18追加
1	1	1	1	1	1	1	1	1	13	住民票異動処理	旧住所入力	都道府県・市区町村・町字のそれぞれ先頭ふた文字で住所の検索(任意文字数のカナ文字で住所の前方一致検索)が行えること。							43追加
1	1	1	1	1	1	1	1	1	14	住民票異動処理		複数画面展開を要する異動処理において、確認画面時のエラー項目訂正がピンポイントで容易に行えること。その際、正しい入力データは保持されたままであること。							新規追加

状態区分 検討 保留 決定/確認

サービス種別	状態区分	機能レベル1	機能レベル2	整理番号	大分類	中分類	処理区分	要求	要求事項 / 必要要件	備考
?		1.2	1.2.2	JK44A00010	住民票異動処理	要確認データの設定		1	要求事項 転出予定者・確定者・死亡者・消除者に戸籍届出による修正入力が行えないようにすること。 必要要件 誤入力を未然に防ぎ、通知の転送をもなくおこなうため。 対応策	【団体：日田市】
0		1.1	1.1.1	JK44A00020	住民票異動処理	続柄入力		1	要求事項 ()つきの続柄入力が行えること 必要要件 養子縁組をした場合、続柄の入力を「子(子の夫)」のように入力する必要があるため。 対応策	【団体：日田市】
3		1.5	1.5.2	JK44A00030	住民票異動処理	関連帳票印刷		1	要求事項 宛先を「 様」と記載できること 必要要件 日田市で統一しているため。 対応策	【団体：日田市】
?		1.3	1.3.5	JK44A00040	その他異動処理	-		1	要求事項 テスト入力ができる架空の世帯環境が設定されること。 必要要件 人事異動等での未経験者の入力練習環境を確保するため。 対応策	【団体：日田市】
3		1.3	1.3.5	JK44A00050	その他異動処理	-		1	要求事項 データを二重に登録した場合の履歴等を一つにできること。 必要要件 同一人物のデータを1つの統一データにして管理する必要がある。(1人1個人コードとするため) 対応策	【団体：日田市】
?		1.5	1.5.2	JK44A00060	帳票発行	埋火葬許可証		1	要求事項 埋火葬場所を複数のリストから選択できること。 必要要件 埋火葬場所が複数あるため。 対応策	【団体：日田市】
3				JK44A00070	帳票発行	埋火葬許可証		1	要求事項 汚物や死産児の許可証発行も可能であること。 必要要件 汚物等の許可証の発行を手書きで行っているが、お客様の待ち時間の短縮のためにオンラインによる発行環境を整えたい。 対応策	【団体：日田市】
?		1.4	1.4.2	JK44A00080	住民記録全般	該当者一覧		1	要求事項 該当者一覧より選択した住民の世帯状況が同一画面にて表示でき、世帯構成員・現住所・転入前住所・通称住所が確認できること。検索後、全画面に戻る事が可能なこと 必要要件 対応策	【団体：杵築市】
3		1.5	1.5.1	JK44A00090	住民記録全般	証明発行		1	要求事項 ネットワークに接続されたプリンタを選択して出力できること。その際、出力ホップも指定できること。(認証印の有無選択できること) 必要要件 対応策	【団体：杵築市】
?		1.1	1.1.1	JK44A00100	住民票異動処理	新住所入力		1	要求事項 新住所を入力すると同時に設定された条件に従って、「行政区」「投票区」「小学校区」「中学校区」が自動設定されること。またそれぞれの修正も可能なこと。(学校・教育委員会宛て文書自動出力可能であること。また、再出力も可能であること) 必要要件 対応策	【団体：杵築市】

(宇佐市) 自治体クラウド実証事業【Q A 票】

QA番号 JK-100311-007

資料番号

質問日	平成22年03月10日	回答期限	
質問者所属	宇佐市 市民課窓口サービス係	連絡先	電話番号 <input type="checkbox"/>
			FAX <input type="checkbox"/>
			e-mail <input type="checkbox"/>
質問者氏名			
添付資料	<input type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し	添付資料名	

業務名 / サブシステム	住民基本台帳		
機能レベル01	1.3	機能レベル02	1.3.5

機能レベル01・02はAPPLIC(自治体業務アプリケーションユニット標準仕様V2.1)の機能レベルをご確認願います。

質問件名	住民コードが複数付番されている同一人物の統合について
質問内容	合併前に旧町(現宇佐市)から宇佐市に転入してきたなどにより、住民コードが旧町分と現市分と複数ある住民について
	現システムでは統合できずにいるのですが、新システムでは旧コードの履歴を残したまま同一人物として統合することは
	できますか？

回答日	平成22年3月25日	回答者	電話番号
回答者所属	行政システム九州・OLGO	連絡先	FAX
回答者氏名			e-mail

回答内容	同一人物管理機能を利用して主、副という形態でひも付け管理ができます。
	ただしひも付けた内容での管理であり、個人データの名寄せなどはしてありません。
	収納画面等では切替表示で対応できます。

添付資料	<input type="checkbox"/> 有り <input checked="" type="checkbox"/> 無し	添付資料名	
------	--	-------	--

QA票発行者は  部分の記載をお願い致します。

『大分県 業務部会開催実績』 : テレビ会議による審議 テレビ会議による審議終了 ML:メーリングリストによる審議

業務サービス	大分県 業務部会					
	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回
・住民情報関連業務システム	7	6	5	4	1	0
1.住民記録(人口統計含)	5/18	6/9	7/6	7/27	ML	
2.印鑑登録	5/18	6/10	6/29			
3.外国人登録	5/18	6/10				
4.選挙人名簿	5/19	6/11	7/13	ML		
5.総合窓口	7/6					
6.学校教育	5/19	6/11	7/16	ML		
7.国民年金	5/19	6/10	7/6	7/27		
8.国民投票	-	-	-	-	-	-
・税業務システム	7	7	5	3	2	0
9.個人住民税	5/26	6/8	7/1	7/26	ML	
10.法人住民税	5/26	6/8	ML			
11.軽自動車税	5/20	6/16				
12.固定資産税	5/20	6/4	6/30	7/2	7/29	
13.宛名管理	6/1	6/18	7/22	8/9		
14.収納	6/1	6/16	ML			
15.滞納	6/1	6/16				
・国民健康保険システム	3	3	3	2	0	0
16.資格	5/21	6/22	7/9	7/22		
17.賦課	5/21	6/14	7/7	ML		
18.給付	6/9	6/24	7/9			
19.収納	-	-	-	-	-	-
20.長寿医療	-	-	-	-	-	-
・福祉業務システム	15	14	11	4	1	0
21.児童福祉(児童手当)	-	-	-	-	-	-
児童福祉(児童扶養手)	5/27	6/22	7/13			
児童福祉(保育)	6/3	6/23	ML			
22.障害者福祉	6/3	6/23				
23.高齢者福祉	6/3					
24.ひとり親福祉	5/25	6/21	7/12			
25.生活保護	5/27	6/22				
26.介護保険(賦課)	6/2	6/15	7/8	ML		
介護保険(資格)	6/2	6/24	7/8			
介護保険(受給者)	6/2	6/24	7/8			
介護保険(給付)	6/2	6/24	7/9			
介護保険(認定審査)	-	-	-	-	-	-
27.成人健診	5/28	6/17	7/21	ML		
28.母子健診	5/28	6/17	7/15			
29.予防接種	5/28	6/17	7/15	8/24	ML	
30.乳幼児医療	5/25	6/21				
31.重度心身障害者医療	5/25	6/21	7/12	ML		
・財務会計システム	4	4	2	0	0	0
注1) 32.予算執行	6/16	7/28	8/10			
33.予算編成	5/20	7/28	8/10			
34.決算	6/16	7/28				
35.物品管理	-	-	-	-	-	-
36.決算統計	5/20	7/28				
・人事給与システム	2	2	2	0	0	0
注1) 37.給与計算	6/28	7/26	ML			
38.人事管理	6/28	7/26	ML			
・文書管理システム	2	2	0	0	0	0
注1) 39.文書管理	5/20	8/3				
40.電子決裁	5/20	8/3				

注1) 財務会計、人事給与、文書管理は集合形式で審議

宮崎県 業務部会開催実績: テレビ会議による審議 テレビ会議による審議終了 ML:メーリングリストによる審議

業務システム		宮崎県 業務部会							
		第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回	第8回
・住民情報関連業務システム		8	8	7	6	2	2	2	0
	1.住民記録	6/2	6/16	7/7	7/29				
	2.人口統計	6/2	6/16	7/16	8/9				
	3.印鑑登録	6/2	6/16	7/7	7/29				
	4.外国人登録	6/2	6/16	7/7	7/30				
	5.選挙人名簿	5/27	6/9	7/16					
	6.総合照会	6/1	6/21						
	7.学校教育	5/27	6/9	6/30	7/9	7/30	8/9	ML	
	8.国民年金	5/27	6/9	6/30	7/9	7/20	8/2	ML	
・税業務システム		10	10	8	5	2	1	0	0
	9.個人住民税	5/28	6/28	7/9	7/20				
	10.法人住民税	5/28	6/28	7/5	8/2	ML			
	11.軽自動車税	5/19	6/10						
	12.固定資産税(土地)	5/19	6/11	7/5					
	13.固定資産税(家屋)	5/19	6/10	7/13					
	14.固定資産税(償却)	5/19	6/11	7/5					
	15.固定資産税(課税)	6/11	7/5	7/13	8/2				
	16.宛名管理	5/25	6/10						
	17.総合収納管理	5/25	6/25	7/14	8/10	8/12	9/1		
	18.総合滞納管理	5/25	6/25	7/14	8/10				
・国民健康保険システム		4	4	4	4	1	1	0	0
	19.国民健康保険(資格)	6/8	6/23	8/3	ML				
	20.国民健康保険(賦課)	6/8	6/23	8/5	ML				
	21.国民健康保険(給付)	6/8	6/23	8/5	8/18				
	22.長寿医療(後期高齢)	5/28	6/28	7/27	8/5	8/19	9/3		
・福祉業務システム		18	18	17	11	4	2	2	1
	23.児童扶養手当	6/1	6/21	7/12					
	24.障害者福祉	5/24	7/1	7/22					
	25.高齢者福祉	5/24	7/1	7/22					
	26.ひとり親医療	5/31	6/22	7/6	ML				
	27.生活保護	6/1	7/5	8/3	8/12	8/24			
	28.介護保険(資格)	6/3	6/18	7/15					
	29.介護保険(給付)	6/3	6/18	7/15	ML				
	30.介護保険(受給者)	6/3	6/18	7/15	ML				
	31.介護保険(認定)	6/3	6/18						
	32.介護保険(賦課)	6/3	6/18	7/15	ML				
	33.健康管理(成人健診)	5/26	7/2	7/9	8/9	8/18	8/23	8/31	ML
	34.健康管理(特定健診)	7/12	8/4	8/26	9/10				
	35.健康管理(保健指導)	5/26	7/9	7/28					
	36.健康管理(母子健診)	5/26	6/14	7/8	7/28	8/4	8/11	8/25	
	37.健康管理(予防接種)	5/26	6/14	7/8	7/28	ML			
	38.乳幼児医療	5/31	6/17	7/6	ML				
	39.障害者医療	5/31	6/17	7/6	ML				
	40.保育	5/24	7/1	7/22					
・財務会計システム		2	2	2	1	0	0	0	0
	41.財務会計(予算執行)	6/15	7/13	7/27	9/2				
	42.財務会計(予算編成・決算)	6/4	7/2	9/2					
・人事給与システム		1	1	1	0	0	0	0	0
	43.人事給与	6/7	7/8	7/30					
・文書管理システム		1	1	1	0	0	0	0	0
	44.文書管理	6/7	7/16	7/30					

注2)国民健康保険システム(収納)は税業務システム(総合収納管理)に含める

【全体】

業務サービス	要件定義1 (基本要件)	要件定義2 (追加要件)	業務部会 素案数	最終判定結果		パッケージ標準(機能アップ)		クラウド標準(機能アップ)		主たる要因			市町村独自要件	
				標準機能 件数	実装率	統一(全国 版)機能件数	実装率	県版機能 件数	実装率	住民サービス	事務効率化	コスト削減	個別件数	不適用率
・住民情報関連業務システム	396	224	169	106	88.8%	20	92.4%	2	92.7%	4	123	1	41	7.3%
1.住民記録(人口統計含)	96	83	65	39		4		2		1	44	0	20	
2.印鑑登録	42	25	22	13		3		0		1	14	1	6	
3.外国人登録	59	31	21	16		0		0		1	15	0	5	
4.選挙人名簿	66	31	19	11		3		0		0	14	0	5	
5.総合窓口	12	4	4	2		2		0		0	4	0	0	
6.学校教育	53	26	23	15		5		0		1	19	0	3	
7.国民年金	68	24	15	10		3		0		0	13	0	2	
8.国民投票														
・税業務システム	972	455	387	244	89.5%	59	93.8%	1	93.9%	18	286	1	83	6.1%
9.個人住民税	115	69	65	43		9		0		1	51	0	13	
10.法人住民税	54	40	38	32		1		0		0	33	0	5	
11.軽自動車税	65	16	15	9		2		0		1	10	0	4	
12.固定資産税	448	177	144	95		17		0		1	111	1	32	
13.宛名管理	83	8	5	2		0		0		2	0	0	3	
14.収納	87	94	74	53		6		1		12	48	0	14	
15.滞納	120	51	46	10		24		0		1	33	0	12	
・国民健康保険システム	436	345	285	216	90.4%	62	99.0%	0	99.0%	6	271	0	7	1.0%
16.資格	145	131	115	103		12		0		0	115	0	0	
17.賦課	117	142	100	78		15		0		4	89	0	7	
18.給付	26	35	33	21		12		0		0	32	0	0	
19.収納														
20.長寿医療	148	37	37	14		23		0		2	35	0	0	
・福祉業務システム	717	806	581	353	82.4%	102	90.3%	14	91.4%	10	430	11	112	8.6%
21.児童福祉	40	54	46	37		5		0		2	39	1	4	
22.障害者福祉	158	11	11	7		1		0		2	5	1	3	
23.高齢者福祉	45	38	30	29		0		0		0	26	0	1	
24.ひとり親福祉	27	20	16	11		2		0		0	13	0	3	
25.生活保護	84	55	38	12		8		4		0	18	0	14	
26.介護保険	208	122	87	40		24		0		1	62	1	23	
27.成人健診	63	299	183	99		32		2		4	127	1	50	
28.母子健診	33	87	67	49		5		5		1	56	2	8	
29.予防接種	13	59	45	35		8		1		0	40	3	1	
30.乳幼児医療	24	37	36	22		10		2		0	26	2	2	
31.重度心身障害者医	22	24	22	12		7		0		0	18	0	3	
・財務会計システム														
32.予算執行														
33.予算編成														
34.決算														
35.物品管理														
36.決算統計														
・人事給与システム														
37.給与計算														
38.人事管理														
・文書管理システム														
39.文書管理														
40.電子決裁														
・共通	106													
合計	2627	1830	1422	919	87.6%	243	93.6%	17	94.0%	38	1110	13	243	6.0%

内部情報(財務会計・人事給与・文書管理)は、大分県と宮崎県で実証したパッケージが
違うため全体合計を行わない。

【大分県】

業務サービス	要件定義1 (基本要件)	要件定義2 (追加要件)	業務部会 素案数	最終判定結果		パッケージ標準(機能アップ)		クラウド標準(機能アップ)		主たる要因			市町村独自要件	
				標準機能 件数	実装率	統一(全国 版)機能件数	実装率	県版機能 件数	実装率	住民サービス	事務効率化	コスト削減	個別件数	不適用率
・住民情報関連業務システム	396	139	109	62	90.7%	11	92.9%	1	93.1%	1	73	0	35	6.9%
1.住民記録(人口統計含)	96	69	55	33		3		1		0	37	0	18	
2.印鑑登録	42	19	17	10		2		0		0	12	0	5	
3.外国人登録	59	13	11	7		0		0		0	7	0	4	
4.選挙人名簿	66	11	9	3		2		0		0	5	0	4	
5.総合窓口	12	3	3	2		1		0		0	3	0	0	
6.学校教育	53	6	4	0		2		0		1	1	0	2	
7.国民年金	68	18	10	7		1		0		0	8	0	2	
8.国民投票														
・税業務システム	972	253	215	146	94.2%	16	95.5%	0	95.5%	9	154	0	53	4.5%
9.個人住民税	115	55	51	32		9		0		1	40	0	10	
10.法人住民税	54	31	30	25		1		0		0	26	0	4	
11.軽自動車税	65	12	11	7		2		0		1	8	0	2	
12.固定資産税	448	92	71	51		4		0		0	56	0	16	
13.宛名管理	83	5	3	1		0		0		1	0	0	2	
14.収納	87	39	34	27		0		0		6	21	0	7	
15.滞納	120	19	15	3		0		0		0	3	0	12	
・国民健康保険システム	288	163	116	89	93.3%	20	98.3%	0	98.3%	2	107	0	7	1.7%
16.資格	145	65	54	47		7		0		0	54	0	0	
17.賦課	117	94	58	39		12		0		2	49	0	7	
18.給付	26	4	4	3		1		0		0	4	0	0	
19.収納														
20.長寿医療														
・福祉業務システム	649	273	179	111	91.8%	29	95.3%	2	95.5%	1	136	5	37	4.5%
21.児童福祉	40	33	29	23		2		0		1	24	0	4	
22.障害者福祉	158	8	8	4		1		0		0	4	1	3	
23.高齢者福祉	45	2	2	2		0		0		0	2	0	0	
24.ひとり親福祉	27	4	4	2		1		0		0	3	0	1	
25.生活保護	84	4	3	0		1		1		0	2	0	1	
26.介護保険	140	73	45	23		13		0		0	35	1	9	
27.成人健診	63	67	28	14		2		0		0	16	0	12	
28.母子健診	33	28	14	10		0		1		0	11	0	3	
29.予防接種	13	36	30	24		5		0		0	28	1	1	
30.乳幼児医療	24	6	6	4		1		0		0	3	2	1	
31.重度心身障害者医	22	12	10	5		3		0		0	8	0	2	
・財務会計システム	136	26	23	4	88.1%	15	97.5%	0	97.5%	0	19	0	4	2.5%
32.予算執行	136	26	23	4		15		0		0	19	0	4	
33.予算編成														
34.決算														
35.物品管理														
36.決算統計														
・人事給与システム	139	11	10	0	93.3%	8	98.7%	0	98.7%	0	8	0	2	1.3%
37.給与計算	139	11	10	0		8		0		0	8	0	2	
38.人事管理														
・文書管理システム	34	5	3	0	91.9%	3	100.0%	0	100.0%	0	3	0	0	0.0%
39.文書管理	34	5	3	0		3		0		0	3	0	0	
40.電子決裁														
・共通 合計	106 2720													
	2720	870	655	412	92.8%	102	95.8%	3	95.9%	13	500	5	138	4.1%

【宮崎県】

業務サービス	要件定義1 (基本要件)	要件定義2 (追加要件)	業務部会 素案数	最終判定結果		パッケージ標準(機能アップ)		クラウド標準(機能アップ)		主たる要因			市町村独自要件	
				標準機能 件数	実装率	統一(全国 版)機能件数	実装率	県版機能 件数	実装率	住民サービス	事務効率化	コスト削減	個別件数	不適用率
・住民情報関連業務システム	396	85	60	44	96.5%	5	97.6%	5	98.7%	3	50	1	6	1.3%
1.住民記録(人口統計含)	96	14	10	6		1		1		1	7	0	2	
2.印鑑登録	42	6	5	3		1		0		1	2	1	1	
3.外国人登録	59	18	10	9		0		0		1	8	0	1	
4.選挙人名簿	66	20	10	8		0		1		0	9	0	1	
5.総合窓口	12	1	1	0		1		0		0	1	0	0	
6.学校教育	53	20	19	15		0		3		0	18	0	1	
7.国民年金	68	6	5	3		2		0		0	5	0	0	
8.国民投票														
・税業務システム	972	202	172	98	93.5%	30	96.2%	14	97.4%	9	132	1	30	2.6%
9.個人住民税	115	14	14	11		0		0		0	11	0	3	
10.法人住民税	54	9	8	7		0		0		0	7	0	1	
11.軽自動車税	65	4	4	2		0		0		0	2	0	2	
12.固定資産税	448	85	73	44		4		9		1	55	1	16	
13.宛名管理	83	3	2	1		0		0		1	0	0	1	
14.収納	87	55	40	26		2		5		6	27	0	7	
15.滞納	120	32	31	7		24		0		1	30	0	0	
・国民健康保険システム	436	182	169	127	93.1%	4	93.7%	38	100.0%	4	164	0	0	0.0%
16.資格	145	66	61	56		1		4		0	61	0	0	
17.賦課	117	48	42	39		3		0		2	40	0	0	
18.給付	26	31	29	18		0		11		0	28	0	0	
19.収納														
20.長寿医療	148	37	37	14		0		23		2	35	0	0	
・福祉業務システム	717	533	402	242	85.7%	19	87.4%	66	93.3%	9	294	6	75	6.7%
21.児童福祉	40	21	17	14		3		0		1	15	1	0	
22.障害者福祉	158	3	3	3		0		0		2	1	0	0	
23.高齢者福祉	45	36	28	27		0		0		0	24	0	1	
24.ひとり親福祉	27	16	12	9		0		1		0	10	0	2	
25.生活保護	84	51	35	12		5		5		0	16	0	13	
26.介護保険	208	49	42	17		1		10		1	27	0	14	
27.成人健診	63	232	155	85		4		28		4	111	1	38	
28.母子健診	33	59	53	39		0		9		1	45	2	5	
29.予防接種	13	23	15	11		1		3		0	12	2	0	
30.乳幼児医療	24	31	30	18		4		7		0	23	0	1	
31.重度心身障害者医	22	12	12	7		1		3		0	10	0	1	
・財務会計システム	321	154	144	80	86.2%	20	90.5%	17	94.2%	0	118	0	27	5.8%
32.予算執行	139	74	67	33		20		0		0	53	0	14	
33.予算編成	182	80	77	47		0		17		0	65	0	13	
34.決算														
35.物品管理														
36.決算統計														
・人事給与システム	188	23	22	13	95.7%	0	95.7%	6	98.6%	0	19	0	3	1.4%
37.給与計算	188	23	22	13		0		6		0	19	0	3	
38.人事管理														
・文書管理システム	219	10	10	5	97.8%	0	97.8%	2	98.7%	0	7	0	3	1.3%
39.文書管理	219	10	10	5		0		2		0	7	0	3	
40.電子決裁														
・共通 合計	106 3355													
		1189	979	609	91.5%	78	93.3%	148	96.7%	25	784	8	144	3.3%

【人口規模：10万人以上】

業務サービス	要件定義1 (基本要件)	要件定義2 (追加要件)	業務部会 素案数	最終判定結果		パッケージ標準(機能アップ)		クラウド標準(機能アップ)		主たる要因			市町村独自要件	
				標準機能 件数	実装率	統一(全国 版)機能件数	実装率	県版機能 件数	実装率	住民サービス	事務効率化	コスト削減	個別件数	不適用率
・住民情報関連業務システム	396	40	28	18	97.6%	7	99.3%	1	99.5%	0	25	1	2	0.5%
1.住民記録(人口統計含)	96	6	4	1		1		1		0	3	0	1	
2.印鑑登録	42	2	2	1		1		0		0	1	1	0	
3.外国人登録	59	3	1	1		0		0		0	1	0	0	
4.選挙人名簿	66	10	4	2		1		0		0	3	0	1	
5.総合窓口	12	1	1	0		1		0		0	1	0	0	
6.学校教育	53	16	15	13		2		0		0	15	0	0	
7.国民年金	68	2	1	0		1		0		0	1	0	0	
8.国民投票														
・税業務システム	972	124	107	52	94.9%	40	98.6%	0	98.6%	6	85	1	15	1.4%
9.個人住民税	115	7	7	6		0		0		0	6	0	1	
10.法人住民税	54	1	1	1		0		0		0	1	0	0	
11.軽自動車税	65	2	2	0		0		0		0	0	0	2	
12.固定資産税	448	52	44	23		13		0		1	34	1	8	
13.宛名管理	83	0	0	0		0		0		0	0	0	0	
14.収納	87	36	28	19		5		0		5	19	0	4	
15.滞納	120	26	25	3		22		0		0	25	0	0	
・国民健康保険システム	436	105	95	55	92.5%	40	100.0%	0	100.0%	3	92	0	0	0.0%
16.資格	145	38	34	30		4		0		0	34	0	0	
17.賦課	117	20	15	12		3		0		1	14	0	0	
18.給付	26	23	22	11		11		0		0	22	0	0	
19.収納														
20.長寿医療	148	24	24	2		22		0		2	22	0	0	
・福祉業務システム	717	258	168	77	89.7%	41	94.4%	11	95.6%	5	119	0	39	4.4%
21.児童福祉	40	2	0	0		0		0		0	0	0	0	
22.障害者福祉	158	3	3	3		0		0		2	1	0	0	
23.高齢者福祉	45	14	13	13		0		0		0	13	0	0	
24.ひとり親福祉	27	1	1	1		0		0		0	1	0	0	
25.生活保護	84	36	20	7		5		3		0	11	0	5	
26.介護保険	208	0	0	0		0		0		0	0	0	0	
27.成人健診	63	154	86	29		28		2		2	57	0	27	
28.母子健診	33	31	29	16		4		4		1	23	0	5	
29.予防接種	13	2	1	0		0		1		0	1	0	0	
30.乳幼児医療	24	4	4	1		1		1		0	2	0	1	
31.重度心身障害者医	22	11	11	7		3		0		0	10	0	1	
・財務会計システム														
32.予算執行														
33.予算編成														
34.決算														
35.物品管理														
36.決算統計														
・人事給与システム														
37.給与計算														
38.人事管理														
・文書管理システム														
39.文書管理														
40.電子決裁														
・共通	106													
合計	2627	527	398	202	93.5%	128	97.8%	12	98.1%	14	321	2	56	1.9%

内部情報(財務会計・人事給与・文書管理)は、大分県と宮崎県で実証したパッケージが
違うため全体合計を行わない。

【人口規模：5万人以上10万人未満】

業務サービス	要件定義1 (基本要件)	要件定義2 (追加要件)	業務部会 素案数	最終判定結果		パッケージ標準(機能アップ)		クラウド標準(機能アップ)		主たる要因			市町村独自要件	
				標準機能 件数	実装率	統一(全国 版)機能件数	実装率	県版機能 件数	実装率	住民サービス	事務効率化	コスト削減	個別件数	不適用率
・住民情報関連業務システム	396	106	80	52	94.1%	7	95.6%	0	95.6%	4	55	0	21	4.4%
1.住民記録(人口統計含)	96	46	36	25		2		0		1	26	0	9	
2.印鑑登録	42	15	13	8		1		0		1	8	0	4	
3.外国人登録	59	20	13	12		0		0		1	11	0	1	
4.選挙人名簿	66	14	9	3		2		0		0	5	0	4	
5.総合窓口	12	0	0	0		0		0		0	0	0	0	
6.学校教育	53	7	5	0		2		0		1	1	0	3	
7.国民年金	68	4	4	4		0		0		0	4	0	0	
8.国民投票														
・税業務システム	972	230	194	131	94.6%	15	95.9%	0	95.9%	9	138	0	48	4.1%
9.個人住民税	115	43	42	28		7		0		0	35	0	7	
10.法人住民税	54	9	9	8		0		0		0	8	0	1	
11.軽自動車税	65	6	6	3		1		0		1	3	0	2	
12.固定資産税	448	99	77	54		4		0		0	59	0	19	
13.宛名管理	83	7	4	2		0		0		2	0	0	2	
14.収納	87	43	35	29		1		0		5	25	0	5	
15.滞納	120	23	21	7		2		0		1	8	0	12	
・国民健康保険システム	436	168	128	103	95.6%	19	98.9%	0	98.9%	2	119	0	6	1.1%
16.資格	145	82	71	63		8		0		0	71	0	0	
17.賦課	117	71	43	27		10		0		2	35	0	6	
18.給付	26	10	9	8		1		0		0	8	0	0	
19.収納														
20.長寿医療	148	5	5	5		0		0		0	5	0	0	
・福祉業務システム	717	269	228	142	90.9%	33	94.4%	2	94.6%	2	170	4	51	5.4%
21.児童福祉	40	38	33	26		3		0		1	28	0	4	
22.障害者福祉	158	7	7	4		1		0		0	4	1	2	
23.高齢者福祉	45	9	9	8		0		0		0	8	0	1	
24.ひとり親福祉	27	3	3	1		1		0		0	2	0	1	
25.生活保護	84	4	3	0		1		1		0	2	0	1	
26.介護保険	208	82	71	32		17		0		1	48	0	22	
27.成人健診	63	42	30	17		0		0		0	17	0	13	
28.母子健診	33	14	11	8		0		0		0	8	0	3	
29.予防接種	13	36	30	24		5		0		0	28	1	1	
30.乳幼児医療	24	23	22	17		3		1		0	18	2	1	
31.重度心身障害者医	22	11	9	5		2		0		0	7	0	2	
・財務会計システム														
32.予算執行														
33.予算編成														
34.決算														
35.物品管理														
36.決算統計														
・人事給与システム														
37.給与計算														
38.人事管理														
・文書管理システム														
39.文書管理														
40.電子決裁														
・共通	106													
合計	2627	773	630	428	93.8%	74	96.1%	2	96.1%	17	482	4	126	3.9%

内部情報(財務会計・人事給与・文書管理)は、大分県と宮崎県で実証したパッケージが
違うため全体合計を行わない。

【人口規模：5万人未満】

業務サービス	要件定義1 (基本要件)	要件定義2 (追加要件)	業務部会 素案数	最終判定結果		パッケージ標準(機能アップ)		クラウド標準(機能アップ)		主たる要因			市町村独自要件	
				標準機能 件数	実装率	統一(全国 版)機能件数	実装率	県版機能 件数	実装率	住民サービス	事務効率化	コスト削減	個別件数	不適用率
・住民情報関連業務システム	396	78	61	36	94.5%	6	95.8%	1	96.1%	0	43	0	18	3.9%
1.住民記録(人口統計含)	96	31	25	13		1		1		0	15	0	10	
2.印鑑登録	42	8	7	4		1		0		0	5	0	2	
3.外国人登録	59	8	7	3		0		0		0	3	0	4	
4.選挙人名簿	66	7	6	6		0		0		0	6	0	0	
5.総合窓口	12	3	3	2		1		0		0	3	0	0	
6.学校教育	53	3	3	2		1		0		0	3	0	0	
7.国民年金	68	18	10	6		2		0		0	8	0	2	
8.国民投票														
・税業務システム	972	101	86	61	97.6%	4	98.0%	1	98.1%	3	63	0	20	1.9%
9.個人住民税	115	19	16	9		2		0		1	10	0	5	
10.法人住民税	54	30	28	23		1		0		0	24	0	4	
11.軽自動車税	65	8	7	6		1		0		0	7	0	0	
12.固定資産税	448	26	23	18		0		0		0	18	0	5	
13.宛名管理	83	1	1	0		0		0		0	0	0	1	
14.収納	87	15	11	5		0		1		2	4	0	5	
15.滞納	120	2	0	0		0		0		0	0	0	0	
・国民健康保険システム	436	72	62	58	99.2%	3	99.8%	0	99.8%	1	60	0	1	0.2%
16.資格	145	11	10	10		0		0		0	10	0	0	
17.賦課	117	51	42	39		2		0		1	40	0	1	
18.給付	26	2	2	2		0		0		0	2	0	0	
19.収納														
20.長寿医療	148	8	8	7		1		0		0	8	0	0	
・福祉業務システム	717	279	185	134	94.3%	28	97.5%	1	97.6%	3	141	7	22	2.4%
21.児童福祉	40	14	13	11		2		0		1	11	1	0	
22.障害者福祉	158	1	1	0		0		0		0	0	0	1	
23.高齢者福祉	45	15	8	8		0		0		0	5	0	0	
24.ひとり親福祉	27	16	12	9		1		0		0	10	0	2	
25.生活保護	84	15	15	5		2		0		0	5	0	8	
26.介護保険	208	40	16	8		7		0		0	14	1	1	
27.成人健診	63	103	67	53		4		0		2	53	1	10	
28.母子健診	33	42	27	25		1		1		0	25	2	0	
29.予防接種	13	21	14	11		3		0		0	11	2	0	
30.乳幼児医療	24	10	10	4		6		0		0	6	0	0	
31.重度心身障害者医	22	2	2	0		2		0		0	1	0	0	
・財務会計システム														
32.予算執行														
33.予算編成														
34.決算														
35.物品管理														
36.決算統計														
・人事給与システム														
37.給与計算														
38.人事管理														
・文書管理システム														
39.文書管理														
40.電子決裁														
・共通	106													
合計	2627	530	394	289	96.5%	41	97.9%	3	98.0%	7	307	7	61	2.0%

内部情報(財務会計・人事給与・文書管理)は、大分県と宮崎県で実証したパッケージが
違うため全体合計を行わない。

【日田市】

業務サービス	要件定義1 (基本要件)	要件定義2 (追加要件)	業務部会 素案数	最終判定結果		パッケージ標準(機能アップ)		クラウド標準(機能アップ)		主たる要因			市町村独自要件	
				標準機能 件数	実装率	統一(全国 版)機能件数	実装率	県版機能 件数	実装率	住民サービス	事務効率化	コスト削減	個別件数	不適用率
・住民情報関連業務システム	396	57	45	28	96.1%	4	97.1%	0	97.1%	0	32	0	13	2.9%
1.住民記録(人口統計含)	96	35	27	18		2		0		0	20	0	7	
2.印鑑登録	42	7	6	4		0		0		0	4	0	2	
3.外国人登録	59	2	1	1		0		0		0	1	0	0	
4.選挙人名簿	66	4	4	1		1		0		0	2	0	2	
5.総合窓口	12	0	0	0		0		0		0	0	0	0	
6.学校教育	53	5	3	0		1		0		0	1	0	2	
7.国民年金	68	4	4	4		0		0		0	4	0	0	
8.国民投票														
・税業務システム	972	193	164	110	95.2%	12	96.3%	0	96.3%	6	117	0	42	3.7%
9.個人住民税	115	42	41	27		7		0		0	34	0	7	
10.法人住民税	54	5	5	5		0		0		0	5	0	0	
11.軽自動車税	65	6	6	3		1		0		1	3	0	2	
12.固定資産税	448	85	65	46		4		0		0	51	0	15	
13.宛名管理	83	5	3	1		0		0		1	0	0	2	
14.収納	87	33	29	25		0		0		4	21	0	4	
15.滞納	120	17	15	3		0		0		0	3	0	12	
・国民健康保険システム	288	127	90	67	93.9%	17	98.4%	0	98.4%	2	82	0	6	1.6%
16.資格	145	60	50	44		6		0		0	50	0	0	
17.賦課	117	63	36	20		10		0		2	28	0	6	
18.給付	26	4	4	3		1		0		0	4	0	0	
19.収納														
20.長寿医療														
・福祉業務システム	649	170	141	88	93.3%	20	95.8%	1	95.9%	1	104	4	32	4.1%
21.児童福祉(保育、扶)	40	28	25	20		1		0		1	20	0	4	
22.障害者福祉	158	5	5	3		1		0		0	3	1	1	
23.高齢者福祉	45	1	1	1		0		0		0	1	0	0	
24.ひとり親福祉	27	0	0	0		0		0		0	0	0	0	
25.生活保護	84	4	3	0		1		1		0	2	0	1	
26.介護保険	140	43	38	18		11		0		0	29	0	9	
27.成人健診	63	38	26	14		0		0		0	14	0	12	
28.母子健診	33	10	8	5		0		0		0	5	0	3	
29.予防接種	13	36	30	24		5		0		0	28	1	1	
30.乳幼児医療	24	5	5	3		1		0		0	2	2	1	
31.重度心身障害者医	22	0	0	0		0		0		0	0	0	0	
・財務会計システム	136	4	3	1	98.6%	0	98.6%	0	98.6%	0	1	0	2	1.4%
32.予算執行	136	4	3	1		0		0		0	1	0	2	
33.予算編成														
34.決算														
35.物品管理														
36.決算統計														
・人事給与システム	139	0	0	0	100.0%	0	100.0%	0	100.0%	0	0	0	0	0.0%
37.給与計算	139	0	0	0		0		0		0	0	0	0	
38.人事管理														
・文書管理システム	34	0	0	0	100.0%	0	100.0%	0	100.0%	0	0	0	0	0.0%
39.文書管理	34	0	0	0		0		0		0	0	0	0	
40.電子決裁														
・共通	106													
合計	2720	551	443	294	95.3%	53	97.0%	1	97.0%	9	336	4	95	3.0%

【宇佐市】

業務サービス	要件定義1 (基本要件)	要件定義2 (追加要件)	業務部会 素案数	最終判定結果		パッケージ標準(機能アップ)		クラウド標準(機能アップ)		主たる要因			市町村独自要件	
				標準機能 件数	実装率	統一(全国 版)機能件数	実装率	県版機能 件数	実装率	住民サービス	事務効率化	コスト削減	個別件数	不適用率
・ 住民情報関連業務システム	396	20	16	9	98.3%	3	99.0%	0	99.0%	1	11	0	4	1.0%
1. 住民記録(人口統計含)	96	5	3	2		0		0		0	2	0	1	
2. 印鑑登録	42	4	4	2		1		0		0	3	0	1	
3. 外国人登録	59	3	3	3		0		0		0	3	0	0	
4. 選挙人名簿	66	7	5	2		1		0		0	3	0	2	
5. 総合窓口	12	0	0	0		0		0		0	0	0	0	
6. 学校教育	53	1	1	0		1		0		1	0	0	0	
7. 国民年金	68	0	0	0		0		0		0	0	0	0	
8. 国民投票														
・ 税業務システム	972	2	2	1	99.9%	0	99.9%	0	99.9%	0	1	0	1	0.1%
9. 個人住民税	115	0	0	0		0		0		0	0	0	0	
10. 法人住民税	54	1	1	0		0		0		0	0	0	1	
11. 軽自動車税	65	0	0	0		0		0		0	0	0	0	
12. 固定資産税	448	1	1	1		0		0		0	1	0	0	
13. 宛名管理	83	0	0	0		0		0		0	0	0	0	
14. 収納	87	0	0	0		0		0		0	0	0	0	
15. 滞納	120	0	0	0		0		0		0	0	0	0	
・ 国民健康保険システム	288	4	3	2	99.7%	1	100.0%	0	100.0%	0	3	0	0	0.0%
16. 資格	145	4	3	2		1		0		0	3	0	0	
17. 賦課	117	0	0	0		0		0		0	0	0	0	
18. 給付	26	0	0	0		0		0		0	0	0	0	
19. 収納														
20. 長寿医療														
・ 福祉業務システム	649	20	18	10	98.8%	4	99.4%	0	99.4%	0	14	0	4	0.6%
21. 児童福祉(保育、扶)	40	3	3	2		1		0		0	3	0	0	
22. 障害者福祉	158	2	2	1		0		0		0	1	0	1	
23. 高齢者福祉	45	0	0	0		0		0		0	0	0	0	
24. ひとり親福祉	27	3	3	1		1		0		0	2	0	1	
25. 生活保護	84	0	0	0		0		0		0	0	0	0	
26. 介護保険	140	0	0	0		0		0		0	0	0	0	
27. 成人健診	63	0	0	0		0		0		0	0	0	0	
28. 母子健診	33	0	0	0		0		0		0	0	0	0	
29. 予防接種	13	0	0	0		0		0		0	0	0	0	
30. 乳幼児医療	24	1	1	1		0		0		0	1	0	0	
31. 重度心身障害者医	22	11	9	5		2		0		0	7	0	2	
・ 財務会計システム	136	19	17	3	90.8%	14	100.0%	0	100.0%	0	17	0	0	0.0%
32. 予算執行	136	19	17	3		14		0		0		0	0	
33. 予算編成														
34. 決算														
35. 物品管理														
36. 決算統計														
・ 人事給与システム	139	11	10	0	93.3%	8	98.7%	0	98.7%	0	8	0	2	1.3%
37. 給与計算	139	11	10	0		8		0		0	8	0	2	
38. 人事管理														
・ 文書管理システム	34	0	0	0	100.0%	0	100.0%	0	100.0%	0	0	0	0	0.0%
39. 文書管理	34	0	0	0		0		0		0	0	0	0	
40. 電子決裁														
・ 共通 合計	106 2720													
	2720	76	66	25	98.5%	30	99.6%	0	99.6%	1	54	0	11	0.4%

【杵築市】

業務サービス	要件定義1 (基本要件)	要件定義2 (追加要件)	業務部会 素案数	最終判定結果		パッケージ標準(機能アップ)		クラウド標準(機能アップ)		主たる要因			市町村独自要件	
				標準機能 件数	実装率	統一(全国 版)機能件数	実装率	県版機能 件数	実装率	住民サービス	事務効率化	コスト削減	個別件数	不適用率
・住民情報関連業務システム	396	51	39	17	94.9%	4	95.9%	0	95.9%	0	21	0	18	4.1%
1.住民記録(人口統計含)	96	22	19	8		1		0		0	9	0	10	
2.印鑑登録	42	6	6	3		1		0		0	4	0	2	
3.外国人登録	59	6	5	1		0		0		0	1	0	4	
4.選挙人名簿	66	0	0	0		0		0		0	0	0	0	
5.総合窓口	12	3	3	2		1		0		0	3	0	0	
6.学校教育	53	0	0	0		0		0		0	0	0	0	
7.国民年金	68	14	6	3		1		0		0	4	0	2	
8.国民投票														
・税業務システム	972	21	18	9	99.1%	2	99.3%	0	99.3%	2	9	0	7	0.7%
9.個人住民税	115	4	4	1		1		0		1	1	0	2	
10.法人住民税	54	4	3	2		0		0		0	2	0	1	
11.軽自動車税	65	3	2	1		1		0		0	2	0	0	
12.固定資産税	448	6	5	4		0		0		0	4	0	1	
13.宛名管理	83	0	0	0		0		0		0	0	0	0	
14.収納	87	4	4	1		0		0		1	0	0	3	
15.滞納	120	0	0	0		0		0		0	0	0	0	
・国民健康保険システム	288	4	4	2	99.3%	1	99.7%	0	99.7%	0	3	0	1	0.3%
16.資格	145	1	1	1		0		0		0	1	0	0	
17.賦課	117	3	3	1		1		0		0	2	0	1	
18.給付	26	0	0	0		0		0		0	0	0	0	
19.収納														
20.長寿医療														
・福祉業務システム	649	43	13	8	99.2%	3	99.7%	1	99.8%	0	12	0	1	0.2%
21.児童福祉(保育、扶)	40	2	1	1		0		0		0	1	0	0	
22.障害者福祉	158	1	1	0		0		0		0	0	0	1	
23.高齢者福祉	45	1	1	1		0		0		0	1	0	0	
24.ひとり親福祉	27	1	1	1		0		0		0	1	0	0	
25.生活保護	84	0	0	0		0		0		0	0	0	0	
26.介護保険	140	0	0	0		0		0		0	0	0	0	
27.成人健診	63	24	2	0		2		0		0	2	0	0	
28.母子健診	33	13	6	5		0		1		0	6	0	0	
29.予防接種	13	0	0	0		0		0		0	0	0	0	
30.乳幼児医療	24	0	0	0		0		0		0	0	0	0	
31.重度心身障害者医	22	1	1	0		1		0		0	1	0	0	
・財務会計システム	136	0	0	0	100.0%	0	100.0%	0	100.0%	0	0	0	0	0.0%
32.予算執行	136	0	0	0		0		0		0	0	0	0	
33.予算編成														
34.決算														
35.物品管理														
36.決算統計														
・人事給与システム	139	0	0	0	100.0%	0	100.0%	0	100.0%	0	0	0	0	0.0%
37.給与計算	139	0	0	0		0		0		0	0	0	0	
38.人事管理														
・文書管理システム	34	0	0	0	100.0%	0	100.0%	0	100.0%	0	0	0	0	0.0%
39.文書管理	34	0	0	0		0		0		0	0	0	0	
40.電子決裁														
・共通 合計	106 2720													
	2720	119	74	36	98.6%	10	99.0%	1	99.0%	2	45	0	27	1.0%

【白杵市】

業務サービス	要件定義1 (基本要件)	要件定義2 (追加要件)	業務部会 素案数	最終判定結果		パッケージ標準(機能アップ)		クラウド標準(機能アップ)		主たる要因			市町村独自要件	
				標準機能 件数	実装率	統一(全国 版)機能件数	実装率	県版機能 件数	実装率	住民サービス	事務効率化	コスト削減	個別件数	不適用率
・住民情報関連業務システム	396	11	9	8	99.8%	0	99.8%	1	100.0%	0	9	0	0	0.0%
1.住民記録(人口統計含)	96	7	6	5		0		1		0	6	0	0	
2.印鑑登録	42	2	1	1		0		0		0	1	0	0	
3.外国人登録	59	2	2	2		0		0		0	2	0	0	
4.選挙人名簿	66	0	0	0		0		0		0	0	0	0	
5.総合窓口	12	0	0	0		0		0		0	0	0	0	
6.学校教育	53	0	0	0		0		0		0	0	0	0	
7.国民年金	68	0	0	0		0		0		0	0	0	0	
8.国民投票														
・税業務システム	972	37	31	26	99.5%	2	99.7%	0	99.7%	1	27	0	3	0.3%
9.個人住民税	115	9	6	4		1		0		0	5	0	1	
10.法人住民税	54	21	21	18		1		0		0	19	0	2	
11.軽自動車税	65	3	3	3		0		0		0	3	0	0	
12.固定資産税	448	0	0	0		0		0		0	0	0	0	
13.宛名管理	83	0	0	0		0		0		0	0	0	0	
14.収納	87	2	1	1		0		0		1	0	0	0	
15.滞納	120	2	0	0		0		0		0	0	0	0	
・国民健康保険システム	288	28	19	18	99.7%	1	100.0%	0	100.0%	0	19	0	0	0.0%
16.資格	145	0	0	0		0		0		0	0	0	0	
17.賦課	117	28	19	18		1		0		0	19	0	0	
18.給付	26	0	0	0		0		0		0	0	0	0	
19.収納														
20.長寿医療														
・福祉業務システム	649	40	7	5	99.7%	2	100.0%	0	100.0%	0	6	1	0	0.0%
21.児童福祉(保育、扶)	40	0	0	0		0		0		0	0	0	0	
22.障害者福祉	158	0	0	0		0		0		0	0	0	0	
23.高齢者福祉	45	0	0	0		0		0		0	0	0	0	
24.ひとり親福祉	27	0	0	0		0		0		0	0	0	0	
25.生活保護	84	0	0	0		0		0		0	0	0	0	
26.介護保険	140	30	7	5		2		0		0	6	1	0	
27.成人健診	63	5	0	0		0		0		0	0	0	0	
28.母子健診	33	5	0	0		0		0		0	0	0	0	
29.予防接種	13	0	0	0		0		0		0	0	0	0	
30.乳幼児医療	24	0	0	0		0		0		0	0	0	0	
31.重度心身障害者医	22	0	0	0		0		0		0	0	0	0	
・財務会計システム	136	3	3	0	97.8%	1	98.6%	0	98.6%	0	1	0	2	1.4%
32.予算執行	136	3	3	0		1		0		0	1	0	2	
33.予算編成														
34.決算														
35.物品管理														
36.決算統計														
・人事給与システム	139	0	0	0	100.0%	0	100.0%	0	100.0%	0	0	0	0	0.0%
37.給与計算	139	0	0	0		0		0		0	0	0	0	
38.人事管理														
・文書管理システム	34	0	0	0	100.0%	0	100.0%	0	100.0%	0	0	0	0	0.0%
39.文書管理	34	0	0	0		0		0		0	0	0	0	
40.電子決裁														
・共通 合計	106 2720													
	2720	119	69	57	99.6%	6	99.8%	1	99.8%	1	62	1	5	0.2%

【由布市】

業務サービス	要件定義1 (基本要件)	要件定義2 (追加要件)	業務部会 素案数	最終判定結果		パッケージ標準(機能アップ)		クラウド標準(機能アップ)		主たる要因			市町村独自要件	
				標準機能 件数	実装率	統一(全国 版)機能件数	実装率	県版機能 件数	実装率	住民サービス	事務効率化	コスト削減	個別件数	不適用率
・住民情報関連業務システム	396	0	0	0	100.0%	0	100.0%	0	100.0%	0	0	0	0	0.0%
1.住民記録(人口統計含)	96	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2.印鑑登録	42	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
3.外国人登録	59	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
4.選挙人名簿	66	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
5.総合窓口	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
6.学校教育	53	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
7.国民年金	68	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
8.国民投票														
・税業務システム	972	0	0	0	100.0%	0	100.0%	0	100.0%	0	0	0	0	0.0%
9.個人住民税	115	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
10.法人住民税	54	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
11.軽自動車税	65	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
12.固定資産税	448	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
13.宛名管理	83	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
14.収納	87	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
15.滞納	120	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
・国民健康保険システム	288	0	0	0	100.0%	0	100.0%	0	100.0%	0	0	0	0	0.0%
16.資格	145	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
17.賦課	117	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
18.給付	26	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
19.収納														
20.長寿医療														
・福祉業務システム	649	0	0	0	100.0%	0	100.0%	0	100.0%	0	0	0	0	0.0%
21.児童福祉(保育、扶	40	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
22.障害者福祉	158	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
23.高齢者福祉	45	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
24.ひとり親福祉	27	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
25.生活保護	84	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
26.介護保険	140	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
27.成人健診	63	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
28.母子健診	33	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
29.予防接種	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
30.乳幼児医療	24	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
31.重度心身障害者医	22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
・財務会計システム	136	0	0	0	100.0%	0	100.0%	0	100.0%	0	0	0	0	0.0%
32.予算執行	136	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
33.予算編成														
34.決算														
35.物品管理														
36.決算統計														
・人事給与システム	139	0	0	0	100.0%	0	100.0%	0	100.0%	0	0	0	0	0.0%
37.給与計算	139	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
38.人事管理														
・文書管理システム	34	5	3	0	91.9%	3	100.0%	0	100.0%	0	3	0	0	0.0%
39.文書管理	34	5	3	0	0	3	0	0	0	3	0	0	0	
40.電子決裁														
・共通 合計	106 2720	5	3	0	99.9%	3	100.0%	0	100.0%	0	3	0	0	0.0%

【延岡市】

業務サービス	要件定義1 (基本要件)	要件定義2 (追加要件)	業務部会 素案数	最終判定結果		パッケージ標準(機能アップ)		クラウド標準(機能アップ)		主たる要因			市町村独自要件	
				標準機能 件数	実装率	統一(全国 版)機能件数	実装率	県版機能 件数	実装率	住民サービス	事務効率化	コスト削減	個別件数	不適用率
・住民情報関連業務システム	396	40	28	18	97.6%	7	99.3%	1	99.5%	0	25	1	2	0.5%
1.住民記録(人口統計含)	96	6	4	1		1		1		0	3	0	1	
2.印鑑登録	42	2	2	1		1		0		0	1	1	0	
3.外国人登録	59	3	1	1		0		0		0	1	0	0	
4.選挙人名簿	66	10	4	2		1		0		0	3	0	1	
5.総合窓口	12	1	1	0		1		0		0	1	0	0	
6.学校教育	53	16	15	13		2		0		0	15	0	0	
7.国民年金	68	2	1	0		1		0		0	1	0	0	
8.国民投票														
・税業務システム	972	124	107	52	94.9%	40	98.6%	0	98.6%	6	85	1	15	1.4%
9.個人住民税	115	7	7	6		0		0		0	6	0	1	
10.法人住民税	54	1	1	1		0		0		0	1	0	0	
11.軽自動車税	65	2	2	0		0		0		0	0	0	2	
12.固定資産税	448	52	44	23		13		0		1	34	1	8	
13.宛名管理	83	0	0	0		0		0		0	0	0	0	
14.収納	87	36	28	19		5		0		5	19	0	4	
15.滞納	120	26	25	3		22		0		0	25	0	0	
・国民健康保険システム	436	105	95	55	92.5%	40	100.0%	0	100.0%	3	92	0	0	0.0%
16.資格	145	38	34	30		4		0		0	34	0	0	
17.賦課	117	20	15	12		3		0		1	14	0	0	
18.給付	26	23	22	11		11		0		0	22	0	0	
19.収納														
20.長寿医療	148	24	24	2		22		0		2	22	0	0	
・福祉業務システム	717	258	168	77	89.7%	41	94.4%	11	95.6%	5	119	0	39	4.4%
21.児童福祉	40	2	0	0		0		0		0	0	0	0	
22.障害者福祉	158	3	3	3		0		0		2	1	0	0	
23.高齢者福祉	45	14	13	13		0		0		0	13	0	0	
24.ひとり親福祉	27	1	1	1		0		0		0	1	0	0	
25.生活保護	84	36	20	7		5		3		0	11	0	5	
26.介護保険	208	0	0	0		0		0		0	0	0	0	
27.成人健診	63	154	86	29		28		2		2	57	0	27	
28.母子健診	33	31	29	16		4		4		1	23	0	5	
29.予防接種	13	2	1	0		0		1		0	1	0	0	
30.乳幼児医療	24	4	4	1		1		1		0	2	0	1	
31.重度心身障害者医	22	11	11	7		3		0		0	10	0	1	
・財務会計システム	321	154	144	80	86.2%	37	94.2%	0	94.2%	0	118	0	27	5.8%
32.予算執行	139	74	67	33		20		0		0	53	0	14	
33.予算編成	182	80	77	47		17		0		0	65	0	13	
34.決算														
35.物品管理														
36.決算統計														
・人事給与システム	188	10	9	6	98.5%	1	99.0%	0	99.0%	0	7	0	2	1.0%
37.給与計算	188	10	9	6		1		0		0	7	0	2	
38.人事管理														
・文書管理システム	219	5	5	2	98.7%	0	98.7%	0	98.7%	0	2	0	3	1.3%
39.文書管理	219	5	5	2		0		0		0	2	0	3	0.013393
40.電子決裁														
・共通	106													
合計	3355	696	556	290	93.2%	166	97.4%	12	97.7%	14	448	2	88	2.3%

【日向市】

業務サービス	要件定義1 (基本要件)	要件定義2 (追加要件)	業務部会 素案数	最終判定結果		パッケージ標準(機能アップ)		クラウド標準(機能アップ)		主たる要因			市町村独自要件	
				標準機能 件数	実装率	統一(全国 版)機能件数	実装率	県版機能 件数	実装率	住民サービス	事務効率化	コスト削減	個別件数	不適用率
・住民情報関連業務システム	396	29	19	15	99.0%	0	99.0%	0	99.0%	3	12	0	4	1.0%
1.住民記録(人口統計含)	96	6	6	5	0	0	0	0	0	1	4	0	1	
2.印鑑登録	42	4	3	2	0	0	0	0	0	1	1	0	1	
3.外国人登録	59	15	9	8	0	0	0	0	0	1	7	0	1	
4.選挙人名簿	66	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
5.総合窓口	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
6.学校教育	53	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
7.国民年金	68	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
8.国民投票														
・税業務システム	972	35	28	20	99.2%	3	99.5%	0	99.5%	3	20	0	5	0.5%
9.個人住民税	115	1	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	
10.法人住民税	54	3	3	3	0	0	0	0	0	0	3	0	0	
11.軽自動車税	65	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
12.固定資産税	448	13	11	7	0	0	0	0	0	0	7	0	4	
13.宛名管理	83	2	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	
14.収納	87	10	6	4	1	0	0	0	0	1	4	0	1	
15.滞納	120	6	6	4	2	0	0	0	0	1	5	0	0	
・国民健康保険システム	436	37	35	34	99.8%	1	100.0%	0	100.0%	0	34	0	0	0.0%
16.資格	145	18	18	17	1	0	0	0	0	0	18	0	0	
17.賦課	117	8	7	7	0	0	0	0	0	0	7	0	0	
18.給付	26	6	5	5	0	0	0	0	0	0	4	0	0	
19.収納														
20.長寿医療	148	5	5	5	0	0	0	0	0	0	5	0	0	
・福祉業務システム	717	79	69	44	96.8%	9	98.0%	1	98.1%	1	52	0	15	1.9%
21.児童福祉	40	7	5	4	1	0	0	0	0	0	5	0	0	
22.障害者福祉	158	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
23.高齢者福祉	45	8	8	7	0	0	0	0	0	0	7	0	1	
24.ひとり親福祉	27	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
25.生活保護	84	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
26.介護保険	208	39	33	14	6	0	0	0	0	1	19	0	13	
27.成人健診	63	4	4	3	0	0	0	0	0	0	3	0	1	
28.母子健診	33	4	3	3	0	0	0	0	0	0	3	0	0	
29.予防接種	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
30.乳幼児医療	24	17	16	13	2	1	0	0	0	0	15	0	0	
31.重度心身障害者医	22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
・財務会計システム	321	0	0	0	100.0%	0	100.0%	0	100.0%	0	0	0	0	0.0%
32.予算執行	139	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
33.予算編成	182	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
34.決算														
35.物品管理														
36.決算統計														
・人事給与システム	188	2	2	0	98.9%	0	98.9%	0	98.9%	0	2	0	0	0.0%
37.給与計算	188	2	2	0	2	0	0	0	0	0	2	0	0	
38.人事管理														
・文書管理システム	219	0	0	0	100.0%	0	100.0%	0	100.0%	0	0	0	0	0.0%
39.文書管理	219	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
40.電子決裁														
・共通 合計	3355	182	153	113	98.9%	13	99.2%	1	99.3%	7	120	0	24	0.7%

【串間市】

業務サービス	要件定義1 (基本要件)	要件定義2 (追加要件)	業務部会 素案数	最終判定結果		パッケージ標準(機能アップ)		クラウド標準(機能アップ)		主たる要因			市町村独自要件	
				標準機能 件数	実装率	統一(全国 版)機能件数	実装率	県版機能 件数	実装率	住民サービス	事務効率化	コスト削減	個別件数	不適用率
・住民情報関連業務システム	396	0	0	0	100.0%	0	100.0%	0	100.0%	0	0	0	0	0.0%
1.住民記録(人口統計含)	96	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2.印鑑登録	42	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
3.外国人登録	59	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
4.選挙人名簿	66	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
5.総合窓口	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
6.学校教育	53	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
7.国民年金	68	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
8.国民投票														
・税業務システム	972	0	0	0	100.0%	0	100.0%	0	100.0%	0	0	0	0	0.0%
9.個人住民税	115	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
10.法人住民税	54	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
11.軽自動車税	65	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
12.固定資産税	448	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
13.宛名管理	83	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
14.収納	87	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
15.滞納	120	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
・国民健康保険システム	436	0	0	0	100.0%	0	100.0%	0	100.0%	0	0	0	0	0.0%
16.資格	145	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
17.賦課	117	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
18.給付	26	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
19.収納														
20.長寿医療	148	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
・福祉業務システム	717	89	81	56	96.9%	9	98.0%	0	98.0%	3	57	1	16	2.0%
21.児童福祉	40	9	9	7		2		0		1	7	1	0	
22.障害者福祉	158	0	0	0		0		0		0	0	0	0	
23.高齢者福祉	45	0	0	0		0		0		0	0	0	0	
24.ひとり親福祉	27	10	7	6		0		0		6	0	1		
25.生活保護	84	15	15	5		2		0		5	0	8		
26.介護保険	208	0	0	0		0		0		0	0	0	0	
27.成人健診	63	41	37	29		1		0		28	0	7		
28.母子健診	33	6	5	5		0		0		5	0	0		
29.予防接種	13	1	1	1		0		0		1	0	0		
30.乳幼児医療	24	7	7	3		4		0		5	0	0		
31.重度心身障害者医	22	0	0	0		0		0		0	0	0	0	
・財務会計システム	321	0	0	0	100.0%	0	100.0%	0	100.0%	0	0	0	0	0.0%
32.予算執行	139	0	0	0		0		0		0	0	0	0	
33.予算編成	182	0	0	0		0		0		0	0	0	0	
34.決算														
35.物品管理														
36.決算統計														
・人事給与システム	188	0	0	0	100.0%	0	100.0%	0	100.0%	0	0	0	0	0.0%
37.給与計算	188	0	0	0		0		0		0	0	0	0	
38.人事管理														
・文書管理システム	219	0	0	0	100.0%	0	100.0%	0	100.0%	0	0	0	0	0.0%
39.文書管理	219	0	0	0		0		0		0	0	0	0	
40.電子決裁														
・共通 合計	3355	89	81	56	99.3%	9	99.5%	0	99.5%	3	57	1	16	0.5%

【門川町】

業務サービス	要件定義1 (基本要件)	要件定義2 (追加要件)	業務部会 素案数	最終判定結果		パッケージ標準(機能アップ)		クラウド標準(機能アップ)		主たる要因			市町村独自要件	
				標準機能 件数	実装率	統一(全国 版)機能件数	実装率	県版機能 件数	実装率	住民サービス	事務効率化	コスト削減	個別件数	不適用率
・住民情報関連業務システム	396	15	12	10	99.5%	2	100.0%	0	100.0%	0	12	0	0	0.0%
1.住民記録(人口統計含)	96	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2.印鑑登録	42	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
3.外国人登録	59	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
4.選挙人名簿	66	6	5	5	0	0	0	0	0	5	0	0	0	
5.総合窓口	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
6.学校教育	53	3	3	2	1	1	0	0	0	3	0	0	0	
7.国民年金	68	4	4	3	1	1	0	0	0	4	0	0	0	
8.国民投票														
・税業務システム	972	38	33	23	99.0%	0	99.0%	1	99.1%	0	24	0	9	0.9%
9.個人住民税	115	3	3	1	0	0	0	0	0	1	0	0	2	
10.法人住民税	54	5	4	3	0	0	0	0	0	3	0	0	1	
11.軽自動車税	65	2	2	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	
12.固定資産税	448	20	18	14	0	0	0	0	0	14	0	0	4	
13.宛名管理	83	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
14.収納	87	7	5	3	0	0	1	0	0	4	0	0	1	
15.滞納	120	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
・国民健康保険システム	436	38	37	36	99.8%	1	100.0%	0	100.0%	1	36	0	0	0.0%
16.資格	145	10	9	9	0	0	0	0	0	9	0	0	0	
17.賦課	117	19	19	19	0	0	0	0	0	18	0	0	0	
18.給付	26	1	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	
19.収納														
20.長寿医療	148	8	8	7	1	0	0	0	0	8	0	0	0	
・福祉業務システム	717	103	80	61	97.6%	14	99.4%	0	99.4%	0	65	5	5	0.6%
21.児童福祉	40	3	3	3	0	0	0	0	0	3	0	0	0	
22.障害者福祉	158	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
23.高齢者福祉	45	10	3	3	0	0	0	0	0	3	0	0	0	
24.ひとり親福祉	27	5	4	2	1	0	0	0	0	3	0	0	1	
25.生活保護	84	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
26.介護保険	208	10	9	3	5	0	0	0	0	8	0	0	1	
27.成人健診	63	33	28	24	1	0	0	0	0	23	1	3	0	
28.母子健診	33	18	16	15	1	0	0	0	0	14	2	0	0	
29.予防接種	13	20	13	10	3	0	0	0	0	10	2	0	0	
30.乳幼児医療	24	3	3	1	2	0	0	0	0	1	0	0	0	
31.重度心身障害者医	22	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
・財務会計システム	321	0	0	0	100.0%	0	100.0%	0	100.0%	0	0	0	0	0.0%
32.予算執行	139	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
33.予算編成	182	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
34.決算														
35.物品管理														
36.決算統計														
・人事給与システム	188	11	11	7	98.0%	3	99.5%	0	99.5%	0	10	0	1	0.5%
37.給与計算	188	11	11	7	3	0	0	0	0	10	0	1	0	
38.人事管理														
・文書管理システム	219	5	5	3	99.1%	2	100.0%	0	100.0%	0	5	0	0	0.0%
39.文書管理	219	5	5	3	2	0	0	0	0	5	0	0	0	
40.電子決裁														
・共通 合計	3355	210	178	140	98.9%	22	99.5%	1	99.6%	1	152	5	15	0.4%

【綾町】

業務サービス	要件定義1 (基本要件)	要件定義2 (追加要件)	業務部会 素案数	最終判定結果		パッケージ標準(機能アップ)		クラウド標準(機能アップ)		主たる要因			市町村独自要件	
				標準機能 件数	実装率	統一(全国 版)機能件数	実装率	県版機能 件数	実装率	住民サービス	事務効率化	コスト削減	個別件数	不適用率
・住民情報関連業務システム	396	1	1	1	100.0%	0	100.0%	0	100.0%	0	1	0	0	0.0%
1.住民記録(人口統計含)	96	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2.印鑑登録	42	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
3.外国人登録	59	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
4.選挙人名簿	66	1	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	
5.総合窓口	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
6.学校教育	53	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
7.国民年金	68	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
8.国民投票														
・税業務システム	972	5	4	3	99.9%	0	99.9%	0	99.9%	0	3	0	1	0.1%
9.個人住民税	115	3	3	3	0	0	0	0	0	0	3	0	0	
10.法人住民税	54	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
11.軽自動車税	65	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
12.固定資産税	448	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
13.宛名管理	83	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
14.収納	87	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
15.滞納	120	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
・国民健康保険システム	436	2	2	2	100.0%	0	100.0%	0	100.0%	0	2	0	0	0.0%
16.資格	145	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
17.賦課	117	1	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	
18.給付	26	1	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	
19.収納														
20.長寿医療	148	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
・福祉業務システム	717	4	4	4	100.0%	0	100.0%	0	100.0%	0	1	0	0	0.0%
21.児童福祉	40	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
22.障害者福祉	158	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
23.高齢者福祉	45	4	4	4	0	0	0	0	0	1	0	0	0	
24.ひとり親福祉	27	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
25.生活保護	84	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
26.介護保険	208	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
27.成人健診	63	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
28.母子健診	33	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
29.予防接種	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
30.乳幼児医療	24	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
31.重度心身障害者医	22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
・財務会計システム	321	0	0	0	100.0%	0	100.0%	0	100.0%	0	0	0	0	0.0%
32.予算執行	139	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
33.予算編成	182	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
34.決算														
35.物品管理														
36.決算統計														
・人事給与システム	188	0	0	0	100.0%	0	100.0%	0	100.0%	0	0	0	0	0.0%
37.給与計算	188	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
38.人事管理														
・文書管理システム	219	0	0	0	100.0%	0	100.0%	0	100.0%	0	0	0	0	0.0%
39.文書管理	219	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
40.電子決裁														
・共通 合計	3355	12	11	10	100.0%	0	100.0%	0	100.0%	0	7	0	1	0.0%

【全体】

業務サービス	業務要件			代案採択件数	割合(%)	主たる代案					
	画面系機能	帳票系機能	その他(事務見直し)			a.汎用抽出機能の活用	b.マルチ画面の活用	c.パラメータ機能の活用	d.メモ機能の活用	e.事務運用変更	f.その他
・住民情報関連業務システム	74	82	21	22	12.4%	15	2	5	0	0	0
1.住民記録(人口統計含)	32	30	4			7	2	2	0	0	0
2.印鑑登録	8	12	3			0	0	3	0	0	0
3.外国人登録	12	8	2			0	0	0	0	0	0
4.選挙人名簿	6	12	3			0	0	0	0	0	0
5.総合窓口	4	0	0			0	0	0	0	0	0
6.学校教育	2	14	8			8	0	0	0	0	0
7.国民年金	10	6	1			0	0	0	0	0	0
8.国民投票	0	0	0			0	0	0	0	0	0
・税業務システム	174	148	77	31	7.8%	11	1	7	1	4	7
9.個人住民税	24	21	22			3	1	1	0	0	0
10.法人住民税	11	17	11			2	0	1	0	0	0
11.軽自動車税	8	6	1			0	0	3	0	0	1
12.固定資産税	87	33	30			0	0	1	0	0	1
13.宛名管理	3	3	0			0	0	0	0	0	0
14.収納	31	37	7			5	0	1	1	4	3
15.滞納	10	31	6			1	0	0	0	0	2
・国民健康保険システム	153	65	77	53	18.0%	0	0	0	4	0	49
16.資格	84	15	17			0	0	0	4	0	10
17.賦課	34	31	39			0	0	0	0	0	2
18.給付	22	9	6			0	0	0	0	0	0
19.収納	0	0	0			0	0	0	0	0	0
20.長寿医療	13	10	15			0	0	0	0	0	37
・福祉業務システム	242	235	138	37	6.0%	19	2	5	5	0	6
21.児童福祉	9	23	16			2	0	0	1	0	0
22.障害者福祉	4	4	3			0	2	0	1	0	1
23.高齢者福祉	8	17	5			0	0	0	0	0	1
24.ひとり親福祉	9	4	3			1	0	1	0	0	1
25.生活保護	12	21	9			0	0	0	1	0	3
26.介護保険	27	42	28			0	0	4	1	0	0
27.成人健診	93	59	43			10	0	0	0	0	0
28.母子健診	39	23	7			3	0	0	0	0	0
29.予防接種	23	21	4			1	0	0	0	0	0
30.乳幼児医療	11	14	12			0	0	0	0	0	0
31.重度心身障害者医療	7	7	8			2	0	0	1	0	0
・財務会計システム	83	47	51	86	47.5%	1	0	0	0	1	84
32.予算執行	51	26	22			1	0	0	0	1	36
33.予算編成	32	21	29			0	0	0	0	0	48
34.決算	0	0	0			0	0	0	0	0	0
35.物品管理	0	0	0			0	0	0	0	0	0
36.決算統計	0	0	0			0	0	0	0	0	0
・人事給与システム	18	5	9	22	68.8%	0	0	0	0	0	22
37.給与計算	18	5	9			0	0	0	0	0	22
38.人事管理	0	0	0			0	0	0	0	0	0
・文書管理システム	6	0	7	1	7.7%	0	0	0	0	0	1
39.文書管理	6	0	7			0	0	0	0	0	1
40.電子決裁	0	0	0			0	0	0	0	0	0

【大分県】

業務サービス	業務要件			代案採択件数	割合(%)	主たる代案					
	画面系機能	帳票系機能	その他(事務見直し)			a.汎用抽出機能の活用	b.マルチ画面の活用	c.パラメータ機能の活用	d.メモ機能の活用	e.事務運用変更	f.その他
・住民情報関連業務システム	54	55	4	13	11.5%	7	2	4	0	0	0
1.住民記録(人口統計)	31	24	1			7	2	2	0	0	0
2.印鑑登録	6	9	2			0	0	2	0	0	0
3.外国人登録	6	6	0			0	0	0	0	0	0
4.選挙人名簿	1	8	0			0	0	0	0	0	0
5.総合窓口	3	0	0			0	0	0	0	0	0
6.学校教育	2	3	0			0	0	0	0	0	0
7.国民年金	5	5	1			0	0	0	0	0	0
8.国民投票	0	0	0			0	0	0	0	0	0
・税業務システム	93	83	48	19	8.5%	6	1	6	1	3	2
9.個人住民税	19	19	15			1	1	1	0	0	0
10.法人住民税	7	14	10			1	0	1	0	0	0
11.軽自動車税	6	5	0			0	0	3	0	0	1
12.固定資産税	49	14	12			0	0	0	0	0	1
13.宛名管理	1	3	0			0	0	0	0	0	0
14.収納	11	19	5			3	0	1	1	3	0
15.滞納	0	9	6			1	0	0	0	0	0
・国民健康保険システム	64	33	26	10	8.1%	0	0	0	2	0	8
16.資格	40	9	6			0	0	0	2	0	8
17.賦課	22	22	19			0	0	0	0	0	0
18.給付	2	2	1			0	0	0	0	0	0
19.収納	0	0	0			0	0	0	0	0	0
20.長寿医療	0	0	0			0	0	0	0	0	0
・福祉業務システム	76	73	38	10	5.3%	5	0	1	2	0	2
21.児童福祉	6	14	10			1	0	0	0	0	0
22.障害者福祉	4	1	3			0	0	0	1	0	0
23.高齢者福祉	2	0	0			0	0	0	0	0	0
24.ひとり親福祉	3	0	1			0	0	0	0	0	1
25.生活保護	1	2	0			0	0	0	0	0	1
26.介護保険	12	22	13			0	0	1	1	0	0
27.成人健診	19	6	3			0	0	0	0	0	0
28.母子健診	7	6	2			3	0	0	0	0	0
29.予防接種	18	14	1			0	0	0	0	0	0
30.乳幼児医療	1	4	2			0	0	0	0	0	0
31.重度心身障害者医療	3	4	3			1	0	0	0	0	0
・財務会計システム	17	5	2	2	8.3%	1	0	0	0	1	0
32.予算執行	17	5	2			1	0	0	0	1	0
33.予算編成	0	0	0			0	0	0	0	0	0
34.決算	0	0	0			0	0	0	0	0	0
35.物品管理	0	0	0			0	0	0	0	0	0
36.決算統計	0	0	0			0	0	0	0	0	0
・人事給与システム	7	2	1	0	0.0%	0	0	0	0	0	0
37.給与計算	7	2	1			0	0	0	0	0	0
38.人事管理	0	0	0			0	0	0	0	0	0
・文書管理システム	3	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	0	0
39.文書管理	3	0	0			0	0	0	0	0	0
40.電子決裁	0	0	0			0	0	0	0	0	0

【宮崎県】

業務サービス	業務要件			代案採択件数	割合(%)	主たる代案					
	画面系機能	帳票系機能	その他(事務見直し)			a.汎用抽出機能の活用	b.マルチ画面の活用	c.パラメータ機能の活用	d.メモ機能の活用	e.事務運用変更	f.その他
・住民情報関連業務システム	20	27	17	9	14.1%	8	0	1	0	0	0
1.住民記録(人口統計)	1	6	3			0	0	0	0	0	0
2.印鑑登録	2	3	1			0	0	1	0	0	0
3.外国人登録	6	2	2			0	0	0	0	0	0
4.選挙人名簿	5	4	3			0	0	0	0	0	0
5.総合窓口	1	0	0			0	0	0	0	0	0
6.学校教育	0	11	8			8	0	0	0	0	0
7.国民年金	5	1	0			0	0	0	0	0	0
8.国民投票	0	0	0			0	0	0	0	0	0
・税業務システム	81	65	29	12	6.9%	5	0	1	0	1	5
9.個人住民税	5	2	7			2	0	0	0	0	0
10.法人住民税	4	3	1			1	0	0	0	0	0
11.軽自動車税	2	1	1			0	0	0	0	0	0
12.固定資産税	38	19	18			0	0	1	0	0	0
13.宛名管理	2	0	0			0	0	0	0	0	0
14.収納	20	18	2			2	0	0	0	1	3
15.滞納	10	22	0			0	0	0	0	0	2
・国民健康保険システム	89	32	51	43	25.0%	0	0	0	2	0	41
16.資格	44	6	11			0	0	0	2	0	2
17.賦課	12	9	20			0	0	0	0	0	2
18.給付	20	7	5			0	0	0	0	0	0
19.収納	0	0	0			0	0	0	0	0	0
20.長寿医療	13	10	15			0	0	0	0	0	37
・福祉業務システム	166	162	100	27	6.3%	14	2	4	3	0	4
21.児童福祉	3	9	6			1	0	0	1	0	0
22.障害者福祉	0	3	0			0	2	0	0	0	1
23.高齢者福祉	6	17	5			0	0	0	0	0	1
24.ひとり親福祉	6	4	2			1	0	1	0	0	0
25.生活保護	11	19	9			0	0	0	1	0	2
26.介護保険	15	20	15			0	0	0	3	0	0
27.成人健診	74	53	40			10	0	0	0	0	0
28.母子健診	32	17	5			0	0	0	0	0	0
29.予防接種	5	7	3			1	0	0	0	0	0
30.乳幼児医療	10	10	10			0	0	0	0	0	0
31.重度心身障害者医療	4	3	5			1	0	0	1	0	0
・財務会計システム	66	42	49	84	53.5%	0	0	0	0	0	84
32.予算執行	34	21	20			0	0	0	0	0	36
33.予算編成	32	21	29			0	0	0	0	0	48
34.決算	0	0	0			0	0	0	0	0	0
35.物品管理	0	0	0			0	0	0	0	0	0
36.決算統計	0	0	0			0	0	0	0	0	0
・人事給与システム	11	3	8	22	100.0%	0	0	0	0	0	22
37.給与計算	11	3	8			0	0	0	0	0	22
38.人事管理	0	0	0			0	0	0	0	0	0
・文書管理システム	3	0	7	1	10.0%	0	0	0	0	0	1
39.文書管理	3	0	7			0	0	0	0	0	1
40.電子決裁	0	0	0			0	0	0	0	0	0

【人口規模:10万人以上】

業務サービス	業務要件			代案採択件数	割合(%)	主たる代案					
	画面系機能	帳票系機能	その他(事務見直し)			a.汎用抽出機能の活用	b.マルチ画面の活用	c.パラメータ機能の活用	d.メモ機能の活用	e.事務運用変更	f.その他
・住民情報関連業務システム	4	14	11	9	31.0%	8	0	1	0	0	0
1.住民記録(人口統計)	0	3	1			0	0	0	0	0	0
2.印鑑登録	1	2	0			0	0	1	0	0	0
3.外国人登録	0	0	1			0	0	0	0	0	0
4.選挙人名簿	1	2	1			0	0	0	0	0	0
5.総合窓口	1	0	0			0	0	0	0	0	0
6.学校教育	0	7	8			8	0	0	0	0	0
7.国民年金	1	0	0			0	0	0	0	0	0
8.国民投票	0	0	0			0	0	0	0	0	0
・税務システム	46	43	19	5	4.6%	0	0	1	0	0	4
9.個人住民税	3	0	4			0	0	0	0	0	0
10.法人住民税	1	0	0			0	0	0	0	0	0
11.軽自動車税	0	1	1			0	0	0	0	0	0
12.固定資産税	21	10	14			0	0	1	0	0	0
13.宛名管理	0	0	0			0	0	0	0	0	0
14.収納	16	12	0			0	0	0	0	0	3
15.滞納	5	20	0			0	0	0	0	0	1
・国民健康保険システム	61	14	22	28	28.9%	0	0	0	1	0	27
16.資格	26	3	5			0	0	0	1	0	1
17.賦課	9	0	5			0	0	0	0	0	2
18.給付	17	4	3			0	0	0	0	0	0
19.収納	0	0	0			0	0	0	0	0	0
20.長寿医療	9	7	9			0	0	0	0	0	24
・福祉業務システム	68	83	31	9	4.9%	4	2	0	0	0	3
21.児童福祉	0	0	0			0	0	0	0	0	0
22.障害者福祉	0	3	0			0	2	0	0	0	1
23.高齢者福祉	0	12	1			0	0	0	0	0	0
24.ひとり親福祉	0	0	1			0	0	0	0	0	0
25.生活保護	5	11	6			0	0	0	0	0	2
26.介護保険	0	0	0			0	0	0	0	0	0
27.成人健診	41	38	18			4	0	0	0	0	0
28.母子健診	17	13	0			0	0	0	0	0	0
29.予防接種	0	1	0			0	0	0	0	0	0
30.乳幼児医療	1	2	1			0	0	0	0	0	0
31.重度心身障害者医療	4	3	4			0	0	0	0	0	0
・財務会計システム	66	42	49	84	53.5%	0	0	0	0	0	84
32.予算執行	34	21	20			0	0	0	0	0	36
33.予算編成	32	21	29			0	0	0	0	0	48
34.決算	0	0	0			0	0	0	0	0	0
35.物品管理	0	0	0			0	0	0	0	0	0
36.決算統計	0	0	0			0	0	0	0	0	0
・人事給与システム	8	0	1	9	100.0%	0	0	0	0	0	9
37.給与計算	8	0	1			0	0	0	0	0	9
38.人事管理	0	0	0			0	0	0	0	0	0
・文書管理システム	2	0	3	0	0.0%	0	0	0	0	0	0
39.文書管理	2	0	3			0	0	0	0	0	0
40.電子決裁	0	0	0			0	0	0	0	0	0

【人口規模:5万人以上10万人未満】

業務サービス	業務要件			代案採択件数	割合(%)	主たる代案					
	画面系機能	帳票系機能	その他(事務見直し)			a.汎用抽出機能の活用	b.マルチ画面の活用	c.パラメータ機能の活用	d.メモ機能の活用	e.事務運用変更	f.その他
・住民情報関連業務システム	41	36	6	4	4.8%	0	2	2	0	0	0
1.住民記録(人口統計)	23	12	2			0	2	0	0	0	0
2.印鑑登録	5	5	3			0	0	2	0	0	0
3.外国人登録	9	4	1			0	0	0	0	0	0
4.選挙人名簿	1	8	0			0	0	0	0	0	0
5.総合窓口	0	0	0			0	0	0	0	0	0
6.学校教育	2	4	0			0	0	0	0	0	0
7.国民年金	1	3	0			0	0	0	0	0	0
8.国民投票	0	0	0			0	0	0	0	0	0
・税業務システム	94	75	34	15	7.4%	5	0	3	1	4	2
9.個人住民税	14	17	13			1	0	1	0	0	0
10.法人住民税	2	5	2			0	0	0	0	0	0
11.軽自動車税	4	2	0			0	0	1	0	0	1
12.固定資産税	55	15	11			0	0	0	0	0	1
13.宛名管理	2	3	0			0	0	0	0	0	0
14.収納	12	22	2			3	0	1	1	4	0
15.滞納	5	11	6			1	0	0	0	0	0
・国民健康保険システム	75	35	25	16	11.9%	0	0	0	3	0	13
16.資格	52	11	9			0	0	0	3	0	8
17.賦課	16	19	12			0	0	0	0	0	0
18.給付	5	4	2			0	0	0	0	0	0
19.収納	0	0	0			0	0	0	0	0	0
20.長寿医療	2	1	2			0	0	0	0	0	5
・福祉業務システム	89	102	53	13	5.3%	5	0	3	4	0	1
21.児童福祉	6	18	10			2	0	0	1	0	0
22.障害者福祉	3	1	3			0	0	0	1	0	0
23.高齢者福祉	4	5	0			0	0	0	0	0	0
24.ひとり親福祉	3	0	0			0	0	0	0	0	0
25.生活保護	1	2	0			0	0	0	0	0	1
26.介護保険	18	39	24			0	0	3	1	0	0
27.成人健診	19	6	5			0	0	0	0	0	0
28.母子健診	7	3	2			1	0	0	0	0	0
29.予防接種	18	14	1			0	0	0	0	0	0
30.乳幼児医療	7	11	5			0	0	0	0	0	0
31.重度心身障害者医療	3	3	3			2	0	0	1	0	0
・財務会計システム	15	4	2	2	9.5%	1	0	0	0	1	0
32.予算執行	15	4	2			1	0	0	0	1	0
33.予算編成	0	0	0			0	0	0	0	0	0
34.決算	0	0	0			0	0	0	0	0	0
35.物品管理	0	0	0			0	0	0	0	0	0
36.決算統計	0	0	0			0	0	0	0	0	0
・人事給与システム	7	3	2	2	16.7%	0	0	0	0	0	2
37.給与計算	7	3	2			0	0	0	0	0	2
38.人事管理	0	0	0			0	0	0	0	0	0
・文書管理システム	0	0	0	0	#DIV/0!	0	0	0	0	0	0
39.文書管理	0	0	0			0	0	0	0	0	0
40.電子決裁	0	0	0			0	0	0	0	0	0

【人口規模: 5万人未満】

業務サービス	業務要件			代案採択件数	割合(%)	主たる代案					
	画面系機能	帳票系機能	その他(事務見直し)			a.汎用抽出機能の活用	b.マルチ画面の活用	c.パラメータ機能の活用	d.メモ機能の活用	e.事務運用変更	f.その他
・住民情報関連業務システム	29	32	4	9	13.8%	7	0	2	0	0	0
1. 住民記録(人口統計)	9	15	1			7	0	2	0	0	0
2. 印鑑登録	2	5	0			0	0	0	0	0	0
3. 外国人登録	3	4	0			0	0	0	0	0	0
4. 選挙人名簿	4	2	2			0	0	0	0	0	0
5. 総合窓口	3	0	0			0	0	0	0	0	0
6. 学校教育	0	3	0			0	0	0	0	0	0
7. 国民年金	8	3	1			0	0	0	0	0	0
8. 国民投票	0	0	0			0	0	0	0	0	0
・税業務システム	34	30	24	11	12.5%	6	1	3	0	0	1
9. 個人住民税	7	4	5			2	1	0	0	0	0
10. 法人住民税	8	12	9			2	0	1	0	0	0
11. 軽自動車税	4	3	0			0	0	2	0	0	0
12. 固定資産税	11	8	5			0	0	0	0	0	0
13. 宛名管理	1	0	0			0	0	0	0	0	0
14. 収納	3	3	5			2	0	0	0	0	0
15. 滞納	0	0	0			0	0	0	0	0	1
・国民健康保険システム	17	16	30	9	14.3%	0	0	0	0	0	9
16. 資格	6	1	3			0	0	0	0	0	1
17. 賦課	9	12	22			0	0	0	0	0	0
18. 給付	0	1	1			0	0	0	0	0	0
19. 収納	0	0	0			0	0	0	0	0	0
20. 長寿医療	2	2	4			0	0	0	0	0	8
・福祉業務システム	85	50	54	15	7.9%	10	0	2	1	0	2
21. 児童福祉	3	5	6			0	0	0	0	0	0
22. 障害者福祉	1	0	0			0	0	0	0	0	0
23. 高齢者福祉	4	0	4			0	0	0	0	0	1
24. ひとり親福祉	6	4	2			1	0	1	0	0	1
25. 生活保護	6	8	3			0	0	0	1	0	0
26. 介護保険	9	3	4			0	0	1	0	0	0
27. 成人健診	33	15	20			6	0	0	0	0	0
28. 母子健診	15	7	5			2	0	0	0	0	0
29. 予防接種	5	6	3			1	0	0	0	0	0
30. 乳幼児医療	3	1	6			0	0	0	0	0	0
31. 重度心身障害者医療	0	1	1			0	0	0	0	0	0
・財務会計システム	2	1	0	0	0.0%	0	0	0	0	0	0
32. 予算執行	2	1	0			0	0	0	0	0	0
33. 予算編成	0	0	0			0	0	0	0	0	0
34. 決算	0	0	0			0	0	0	0	0	0
35. 物品管理	0	0	0			0	0	0	0	0	0
36. 決算統計	0	0	0			0	0	0	0	0	0
・人事給与システム	3	2	6	11	100.0%	0	0	0	0	0	11
37. 給与計算	3	2	6			0	0	0	0	0	11
38. 人事管理	0	0	0			0	0	0	0	0	0
・文書管理システム	4	0	4	1	12.5%	0	0	0	0	0	1
39. 文書管理	4	0	4			0	0	0	0	0	1
40. 電子決裁	0	0	0			0	0	0	0	0	0

【大分県への報告用資料】

No	システム名	サブシステム名	種別		名称	提出先
			帳票	ファイル		
1	選挙人名簿	選挙			投票区別有権者数リスト(定時)	大分県選挙管理委員会
2					投票区別有権者数リスト(選挙時)	大分県選挙管理委員会
3		農業委員会 海区			農業委員会選挙人名簿抄本	大分県選挙管理委員会
4					大分海区漁業調査委員会委員選挙人名簿抄本	大分県選挙管理委員会
1	国民年金				異動報告書(住所変更報告書を含む)	日本年金機構別府事務センタ
2					年金受給保留者名簿	日本年金機構別府事務センタ
3					障害基礎年金受給権者所得状況連名簿	日本年金機構別府事務センタ
1	個人住民税				課税状況調べ	大分県
2					分離短期譲渡所得及び分離長期譲渡所得等の調停見込額に関する調	大分県
3					個人住民税の住宅借入金等特別控除額に関する調	大分県
4					個人住民税の徴収取扱費に係る計算書について	大分県
5					個人住民税の決定状況報告書	大分県
1	法人住民税				課税状況調べ	大分県
1	軽自動車税				課税状況調べ	大分県
1	固定資産税	土地・家屋・償			概要調査	大分県
2		土地			評価変動割合調べ	大分県
3		土地・家屋			総評価見込調べ	大分県
4		土地			土地番順索引簿	法務局(支局)
1	国民健康保 険	資格管理			事業状況報告書(A表)(E表)	国保連合会
2					国保全件用被保異動情報	国保連合会
1	国民健康保 険税	課税状況調			課税状況調第1表・その1・その2・その3	大分県
2					課税状況調第2表・その1・その2・その3	大分県
3					課税状況調第7表	大分県
4		調整交付金			基準総所得金額等調(MNO)	大分県
5					基準総所得金額等各頁ごと集計表(MNO)	大分県
6					基準総所得金額等調(PQRS表)	大分県
7					基準総所得金額等各頁ごと集計表(PQRS表分)	大分県
8					軽減対象者名簿	大分県
9					実態調査(市町村表)	大分県
#					限度超過分基準総所得金額算出表	大分県
#	限度額超過世帯早見表	大分県				
#	調整交付金の算定の基礎となる基準総所得金額集計	大分県				
1	介護保険	資格			介護保険事業報告書	大分県
2					介護保険事業報告書(様式1-2~5)	大分県
3					介護保険事業報告書 償還払い	大分県
4					介護保険事業報告書 高額介護(居宅支援)サービス	大分県
5					受給者情報異動連絡票	国保連合会
6					受給者情報訂正連絡票	国保連合会
7					共同処理用受給者情報異動連絡票	国保連合会
8					共同処理用受給者情報訂正連絡票	国保連合会
1	児童福祉	保育			福祉行政報告例 第54表	大分県
2					福祉行政報告例 第55表	大分県
3					にこにこ保育支援事業 対象者一覧	大分県
4					保育所運営費支弁台帳(施設表1~7)	大分県
5		児童扶養手当	福祉行政報告例 新61表	大分県		
1	障害者福祉	自立支援給付			受給者情報異動連絡票	国保連合会
2					受給者情報訂正連絡票	国保連合会
3					共同処理用受給者情報異動連絡票	国保連合会
4					共同処理用受給者情報訂正連絡票	国保連合会

[宮崎県への報告用資料]

No	システム名	サブシステム名	種別		名称	提出先	
			帳票	ファイル			
1	選挙人名簿	選挙			投票区別有権者数リスト(定時)	宮崎県選挙管理委員会	
2					投票区別有権者数リスト(選挙時)	宮崎県選挙管理委員会	
3		農業委員会 海区			農業委員会選挙人名簿抄本	宮崎県選挙管理委員会	
4					宮崎海区漁業調査委員会委員選挙人名簿抄本	宮崎県選挙管理委員会	
1	国民年金				異動報告書	日本年金機構宮崎事務センタ	
2					免除申請内訳書	日本年金機構宮崎事務センタ	
3					学生免除申請内訳書	日本年金機構宮崎事務センタ	
4					住所変更報告書	日本年金機構宮崎事務センタ	
5					年金受給保留者名簿	延岡年金事務所	
6					障害基礎年金受給権者所得状況連名簿	日本年金機構宮崎事務センタ	
7					障害基礎年金該当者名簿	日本年金機構宮崎事務センタ	
8					福祉年金受給権者定時届連名簿	日本年金機構宮崎事務センタ	
9					所得情報	日本年金機構	
1	個人住民税				課税状況調べ	宮崎県	
1	法人住民税				課税状況調べ	宮崎県	
2					法人税割りに関する調	宮崎県	
1	軽自動車税				課税状況調べ	宮崎県	
1	固定資産税	土地・家屋・償却			概要調書	宮崎県	
2					土地	評価変動割合調べ	宮崎県
3					土地・家屋	総評価見込調べ	宮崎県
4					土地・家屋	伝建地区課税標準額調べ	宮崎県
5					土地	土地情報	法務局(支局)
6					家屋	家屋情報	法務局(支局)
1	国民健康保険	資格管理			事業状況報告書(A表)(E表)	国保連合会	
2					介護保険適用除外者リスト	国保連合会	
3					外国人・国保取得者数	宮崎県	
4					国民健康保険税延滞金徴収対象世帯数	宮崎県	
5					年齢階級別被保険者数の状況	宮崎県	
6					高齢厚生年金受給者一覧表	宮崎県	
7					被保険者データ	国保連合会	
8					適用適正化資料	宮崎県	
1	国民健康保険税	課税状況調べ			調整交付金の算定の基礎となる基準総所得金額集計	宮崎県	
2					課税状況調べ第1表・その1・その2・その3	宮崎県	
3					課税状況調べ第2表・その1・その2・その3	宮崎県	
4					課税状況調べ第7表	宮崎県	
5		調整交付金				基準総所得金額等調(MNO/T表)	宮崎県
6						基準総所得金額等各頁ごと集計表(MNO/T表分)	宮崎県
7						基準総所得金額等調(PQRS表)	宮崎県
8						基準総所得金額等各頁ごと集計表(PQRS表分)	宮崎県
9						譲渡所得金額(特別控除額以下)内訳表	宮崎県
#						分離課税に係る譲渡所得(特別控除額を超えるもの)	宮崎県
#						軽減対象者名簿	宮崎県
#						国保税譲渡所得調	宮崎県
#						所得不明(推計所得)世帯調	宮崎県
#						国保世帯稼得別調	宮崎県
#						所得把握調査表	宮崎県
#						賦課期日における軽減判定調書(T表)	宮崎県
#						実態調査(市町村表)	宮崎県
#						限度超過分基準総所得金額算出表	宮崎県
#						限度額超過世帯で譲渡所得を有する世帯調	宮崎県
#						限度額超過世帯早見表	宮崎県
1	収納管理	決算			執行停止入力データ	宮崎県	
1	介護保険	受給			受給者情報異動連絡票	国保連合会	
2					受給者情報訂正連絡票	国保連合会	
3					共同処理用受給者情報異動連絡票	国保連合会	
4					共同処理用受給者情報訂正連絡票	国保連合会	
5		償還				償還連絡票	国保連合会
6		資格				介護保険事業状況報告	宮崎県
7						介護保険事業状況報告(様式1の5)・・	宮崎県

「賦課期日における世帯数および被保険者数等」調べ (医療分・後期高齢者支援金分)

保険者番号	保 険 者 名
-------	---------

賦課期日における世帯数および被保険者数 (全被保険者分)

区 分	賦課期日 (平成22年4月1日) 現在		平成22年4月2日以降平成22年10月20日までの異動分で賦課期日に遡及したものの				平成22年10月20日までに把握した賦課期日現在の状況		備 考
	カ		増 加		減 少		ク (=カ+キ)		
	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数	
総 数									
上 記 の う ち 軽 減 対 象 世 帯	7割軽減	特定世帯以外		特定世帯以外		特定世帯以外		特定世帯以外	
		特定世帯		特定世帯		特定世帯		特定世帯	
	5割軽減	特定世帯以外		特定世帯以外		特定世帯以外		特定世帯以外	
		特定世帯		特定世帯		特定世帯		特定世帯	
	2割軽減	特定世帯以外		特定世帯以外		特定世帯以外		特定世帯以外	
		特定世帯		特定世帯		特定世帯		特定世帯	
	合計	特定世帯以外		特定世帯以外		特定世帯以外		特定世帯以外	
		特定世帯		特定世帯		特定世帯		特定世帯	

賦課期日における世帯数および被保険者数 (退職被保険者等分、再掲)

区 分	賦課期日 (平成22年4月1日) 現在		平成22年4月2日以降平成22年10月20日までの異動分で賦課期日に遡及したものの				平成22年10月20日までに把握した賦課期日現在の状況		備 考
	サ		増 加		減 少		ス (=サ+シ)		
	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数	
総 数									
上 記 の う ち 軽 減 対 象 世 帯	7割軽減	特定世帯以外		特定世帯以外		特定世帯以外		特定世帯以外	
		特定世帯		特定世帯		特定世帯		特定世帯	
	5割軽減	特定世帯以外		特定世帯以外		特定世帯以外		特定世帯以外	
		特定世帯		特定世帯		特定世帯		特定世帯	
	2割軽減	特定世帯以外		特定世帯以外		特定世帯以外		特定世帯以外	
		特定世帯		特定世帯		特定世帯		特定世帯	
	合計	特定世帯以外		特定世帯以外		特定世帯以外		特定世帯以外	
		特定世帯		特定世帯		特定世帯		特定世帯	

記入上の注意**

電算システムで同様の様式が出力される市町村については、その写しを提出すること。(当課から送付する県様式に別途転記する必要はない。)

本様式の各欄の定義は次のとおりとする。ただし、当該年度の4月1日現在で各市町村の被保険者である者しか認定できないので、注意すること。

また、電算システムで本表を出力している市町村においては、内容確認の結果、修正する必要がある場合を除き、別に手書きで作成する必要はない。

平成22年4月1日以前に市町村合併を行っており、かつ、保険料(税) の不均一課税を行っている保険者については、不均一課税を行っている地区毎に作成するものとする。

- 【カ欄】 賦課期日(平成22年4月1日) 現在の総数及び軽減世帯数とする。
賦課期日に後期高齢者へ移行した旧国保被保険者は含めない。【キ欄】及び【ク欄】も同様。
例) 夫、妻のみで形成される世帯で、夫、妻とも後期高齢者へ移行。
世帯数及び被保険者数とも含めない。
夫、妻、息子で形成される世帯で、夫、妻は後期高齢者へ移行し、息子は国保のまま。
世帯数及び被保険者数とも「1」としてカウント。

【キ欄】 平成22年4月2日以降平成22年10月20日までの異動分で賦課期日(平成22年4月1日) に遡及した者。
7割軽減・5割軽減・2割軽減は、転入・社保離脱・所得申告・所得更正の手続きが遅れ、賦課期

(県様式)

資料6-6-2

「賦課期日における世帯数および被保険者数等」調べ(介護分)

保険者番号		保険者名	
-------	--	------	--

賦課期日における世帯数および被保険者数(全被保険者分)

区分	賦課期日(平成22年4月1日)現在		平成22年4月2日以降平成22年10月20日までの異動分で賦課期日に遡及したもの				平成22年10月20日までに把握した賦課期日現在の状況 (=カ+キ)	備考
	カ		増加		減少			
	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数		
総数								
軽減記対象の世帯	7割軽減							
	5割軽減							
	2割軽減							
	合計							

賦課期日における世帯数および被保険者数(退職被保険者等分、再掲)

区分	賦課期日(平成22年4月1日)現在		平成22年4月2日以降平成22年10月20日までの異動分で賦課期日に遡及したもの				平成22年10月20日までに把握した賦課期日現在の状況 (=サ+シ)	備考
	サ		増加		減少			
	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数		
総数								
軽減記対象の世帯	7割軽減							
	5割軽減							
	2割軽減							
	合計							

記入上の注意**

電算システムで同様の様式が出力される市町村については、その写しを提出すること。(当課から送付する

県様式に別途転記する必要はない。)

本様式の各欄の定義は次のとおりとする。ただし、当該年度の4月1日現在で各市町村の被保険者である者

しか認定できないので、注意すること。

また、電算システムで本表を出力している市町村においては、内容確認の結果、修正する必要がある場合を

除き、別に手書きで作成する必要はない。

平成22年4月1日以前に市町村合併を行っており、かつ、保険料(税)の不均一課税を行っている保険者については、不均一課税を行っている地区毎に作成するものとする。

【カ欄】 賦課期日(平成22年4月1日)現在の総数及び軽減世帯数とする。

【キ欄】 平成22年4月2日以降平成22年10月20日までの異動分で賦課期日(平成22年4月1日)に遡及したもの。

7割軽減・5割軽減・2割軽減は、転入・社保離脱・所得申告・所得更正の手続きが遅れ、賦課期日(平成22年4月1日)に遡及して適用した世帯等。

【ク欄】 賦課期日(平成22年4月1日)現在における世帯数及び被保険者数であって、平成22年10月20日までに把握したもの。

【サ欄】 【シ欄】 【ス欄】 退職被保険者等分の世帯数については、単独世帯の数を記入すること。

【サ欄】は【カ欄】、【シ欄】は【キ欄】、【ス欄】は【ク欄】を参照